

令和8年度 当初予算案説明



令和8年2月
市川市

目次

1 当初予算のポイント P. 1

予算編成方針	P. 3
令和8年度当初予算フレーム	P. 4
基金残高・市債残高の推移	P. 6

2 当初予算の内容 P. 7

(1) 令和8年度当初予算案の概要	P. 9
(2) 一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表	P. 10
(3) 一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表	P. 11
(4) 一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表	P. 12
(5) 一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表	P. 13

3 主要事業概要 P. 15

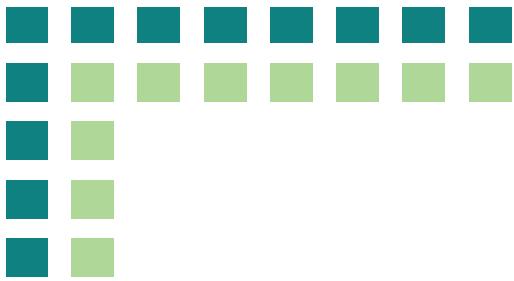
(1) 主要事業	
分野別一覧表	P. 16
物価高騰対応（重点支援地方交付金）	P. 18
① 脱炭素社会の実現	P. 20
② 高齢者・障がい者等への支援	P. 27
③ 結婚から子育ての支援の充実	P. 31
④ 防犯の強化と地域振興	P. 36
⑤ 防災・消防力の向上	P. 40
⑥ 保健衛生の向上	P. 46
⑦ 産業・観光の活性化	P. 48
⑧ 文化・芸術・スポーツの振興	P. 51
⑨ まちづくりの推進	P. 54
⑩ 教育・学習環境の充実	P. 57
⑪ 業務の効率化	P. 62
(2) その他の事業	P. 63

4 資料編 P. 77

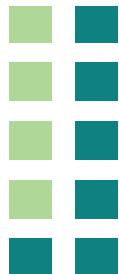
(1) 当初予算における財政指標等	P. 79
(2) 財政力指標の推移（単年度）	P. 80
(3) 経常収支比率の推移	P. 80
(4) 公債費負担比率の推移	P. 81
(5) 人口1人当たり、1世帯当たりの予算額等	P. 81
(6) 一般会計歳出予算の目的別の増減	P. 83
(7) 繼続費	P. 89
(8) 債務負担行為	P. 90
(9) 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障施策に要する経費	P. 91
(10) 日本中央競馬会競馬場所在市地域貢献寄附金対象事業	P. 92

5 用語解説 P. 93

(1) 財政指標等の主な用語説明	P. 94
(2) 当初予算書の主な用語説明	P. 96



1. 当初予算のポイント



予算編成方針

8年度の予算編成は、次に掲げる考え方に基づき行う。

1

予算重点施策などに注力した予算

喫緊の行政課題である、脱炭素先行地域として市民参加型の環境先進都市の実現を目指す環境施策、文教都市として学びの質の向上を推進する教育施策、物価高騰対応など市民生活の安全保障に取り組むための施策といった「予算重点施策」を推進するほか、これまで進めてきた優先すべき重要課題への対応を継続するなど、本市が取り組むべき施策に注力した予算とする。

あわせて、各部局自らがその裁量により、責任をもってコスト削減と予算の重点化に努めるものとする。

なお、8年4月には市長任期が満了を迎えるため、8年度当初予算では、新たな政策的判断を要する経費について当初予算での計上を見送り、改めて補正予算等で編成する。

2

義務的経費を精査した予算

義務的経費は、賃金の上昇を背景とした人件費の増や、高齢化の進展などによる扶助費の増によって、増加の一途を辿っており、歳出予算の半分以上を占めている。その他、物価の高騰に伴う労務費や光熱水費、資材価格などの高騰によって、市民サービスにかかる様々な行政コストについても、今後さらに増え続けることが見込まれている。

このような社会経済情勢の変化がもたらす影響を適切にとらえ、市民サービスの質と量を落とすことがないよう、必要な予算の配分に努める一方で、単なるコストの増大によって、財政が硬直化していく事態を避けていかなければならない。

そこで、この義務的経費について、漫然と続けられていないか、時代にあった事業へ見直すべきではないかといった視点により、精査した予算とする。

3

健全な財政運営を維持する予算

優先すべき生活基盤施設の再整備が進捗し、今後は、老朽化が進む他の公共施設についても、順次、再整備に取り組んでいかなければならぬことから、将来的には、市債の借り入れ増加と公債費の負担増が懸念されている。

のことから、公共施設の再整備にあたり、市債残高の累積と公債費の増加を抑えていくため、将来への備えとして、計画的に公共施設整備基金の積立を行うことで、財政負担の平準化を図っていくとともに、収納率の向上や収入未済額の解消に向けた対策、特定財源の確保の徹底、新たな財源の活用などによって歳入確保に努めるなど、健全な財政運営を維持する予算とする。

令和8年度当初

一般会計の予算規模

2,022億円

前年度比 (+136億円、+7.2%)

特別会計

839億3,300万円

(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

前年度比 (+31億2,500万円、+3.9%)

公営企業会計

257億7,300万円

(下水道事業会計)

前年度比 (+29億1,900万円、+12.8%)

予算総額

3,119億600万円

前年度比 (+196億4,400万円、+6.7%)

一般会計予算の概要

市税

1,005億2,700万円 (+43億円、+4.5%)

個人市民税は、平均給与収入の上昇や納税義務者数の増加などから増収となり、固定資産税・都市計画税については、地価の上昇に伴い土地の課税額の段階的な引き上げが続いていることや、新增築の増に伴う家屋の新規課税などが見込まれることから、増となった。

地方消費税交付金等

169億7,720万円 (+19億円、+12.5%)

7年度の交付実績や国の経済見通し等を踏まえ、地方消費税交付金などの県税交付金の増収が見込まれることから、増となった。

国・県支出金

628億2,573万円 (+71億円、+12.7%)

保育所等の運営費などの扶助費の伸びに連動して増となるほか、脱炭素先行地域づくり事業に選定されたことによる二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、市立小学校の給食費無償化に対する財源として新たに給食費負担軽減交付金の交付を受けることなどにより、増となった。

諸収入

58億4,073万円 (+2億円、+2.9%)

情報システム標準化の進歩による補助額の増や、クリーンセンターに隣接する江戸川堤防の整備を国から受託することに伴い、受託事業収入が皆増となることなどから、増となった。

市債

81億6,930万円 (▲1億円、▲1.4%)

宮田小学校の建替え工事に着手するほか、クリーンセンターの建替えの進歩により増となる一方で、斎場の建替えについて年度間の支出額の変動により減となるなど、全体では普通建設事業費が減少することに伴い、市債の発行が減となった。

予算フレーム

Point

1 峰入面では、景気の緩やかな回復と平均給与収入の上昇などにより、**個人市民税**の増収や**地方消費税交付金**などの増が見込まれるほか、物価高に対する国の経済対策として、交付金の拡充などが行われることによって**国・県支出金**が大幅に増額となることなどにより、予算規模が拡大している。

Point

2 峰出面では、人事院勧告を踏まえた**人件費**の増加、物価高や賃金の引き上げなどを背景とした**物件費**や**扶助費**の増、国の交付金を活用した物価高対策の実施による**補助費等**の増に加えて、**新年度の補正予算の財源**のほか、給食費負担軽減交付金により生じた一般財源を一時的に積み立てことによる**積立金**の増などにより、予算規模が拡大している。

Point

3 新年度の当初予算は、4月に市長選挙を控えているため、新規・拡大事業については、原則、新年度の補正予算で改めて編成するものとしてその財源を積み立て、既存事業については、**人件費**や**扶助費**などの**義務的経費**、道路や公園、学校をはじめとした生活に欠かせないインフラ等の維持のほか、これまで進めてきた**学校給食費の無償化**や、**クリーンセンター**、**小学校の建替え**などにかかる予算を確保した。

そのうえで、ごみの再資源化の推進に向けた**プラスチック製容器包装とペットボトルの分別収集**やエアコンを設置していない高齢者世帯へのエアコン購入費補助、**デジタル地域通貨ICHICO**による物価高対策など、生活環境の維持や安全の確保、国の政策への対応等の緊急的に対処すべき新たな事業は速やかに実施するなど、**足元の課題に対し適切に対応しつつ、市民生活の基盤を守る事業を着実に継続する予算**とした。

峰出予算の状況

人件費

352億79万円 (+22億円、+6.6%)

人事院勧告を踏まえた職員人件費の増や、定年の段階的引き上げ（2年に1歳ずつ）に伴い生じる定年退職者の**退職手当の増**などにより、増となった。

物件費

385億205万円 (+27億円、+7.6%)

ごみの再資源化の推進に向け、**プラスチック製容器包装とペットボトルの分別収集**を開始することに伴う委託料の増のほか、物価高や賃金の引き上げに伴う原材料価格や労務単価の上昇など、各事業にかかる諸経費の増などにより、増となった。

扶助費

710億9,525万円 (+32億円、+4.7%)

国の公定価格の改定に伴う**保育所等の運営費**の増のほか、利用者増などによる**障がい者・障がい児の支援費**や**生活保護費**の伸びにより、増となった。

補助費等

132億3,062万円 (+26億円、+24.0%)

脱炭素先行地域づくり事業を実施するほか、国が物価高に対する経済対策として交付する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、**デジタル地域通貨ICHICO**を付与したカードを全市民へ配布することなどから、増となった。

普通建設事業費

130億7,807万円 (▲4億円、▲2.7%)

宮田小学校の建替え工事に着手するほか、**クリーンセンターの建替え**の進捗により増となる一方で、**斎場の建替え**や**本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業**などの継続事業について、年度間の支出額の変動により減となるなど、全体では減となった。

積立金

28億4,401万円 (+12億円、+68.0%)

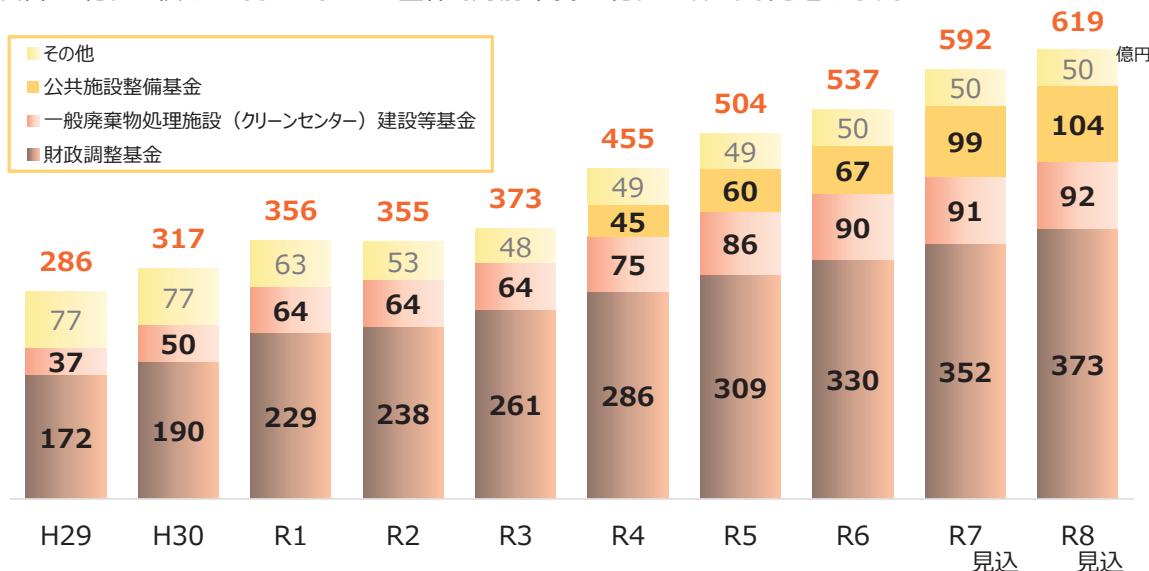
新年度の補正予算で編成する**新たな政策的事業の財源**のほか、給食費負担軽減交付金が新たに交付されることで生じた一般財源について、一時的に**財政調整基金**へ積み立てるため、増となった。

基金残高・市債残高の推移

1. 基金残高の推移（一般会計）

基金残高見込 619億円 (+27億円、+4.6%)

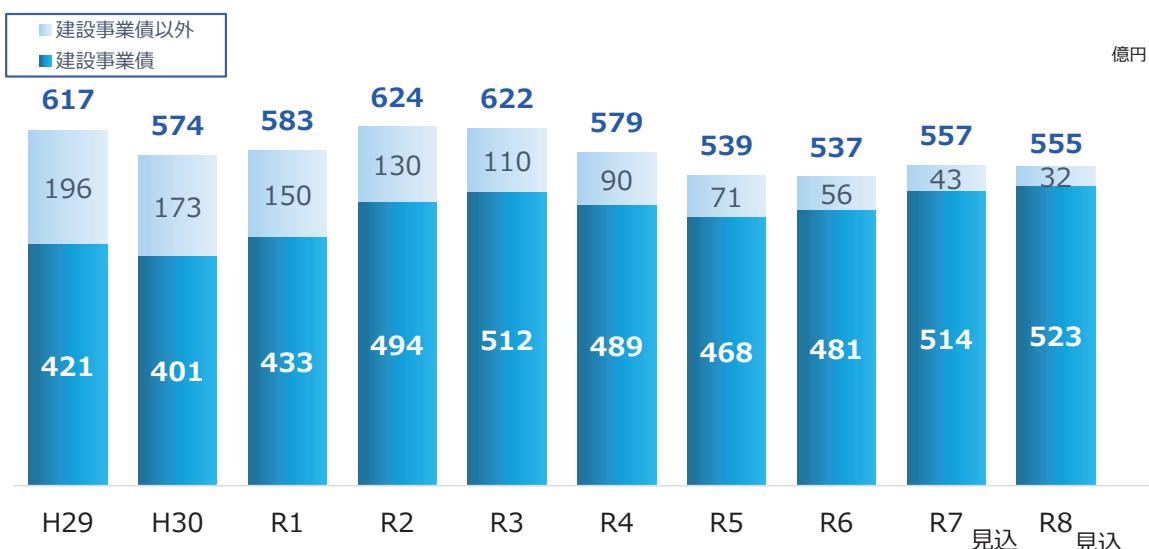
「公共施設整備基金」については、7年度中に31億円、8年度当初予算で5億円及びそれらの利息を積み増し、「財政調整基金」については、新年度の補正予算で編成する新たな政策的事業の財源及び給食費負担軽減交付金が新たに交付されることで生じた一般財源である19億円を一時的に積み立て、利息を合わせた合計21億円を積み立てることで、基金全体で対前年度27億円の増となる見込みである。

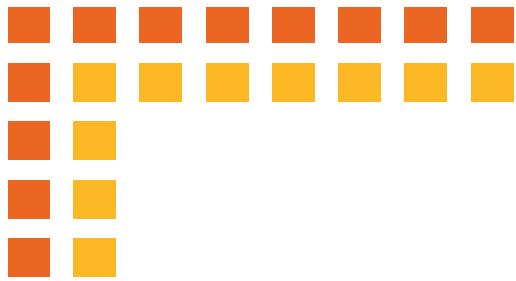


2. 市債残高の推移（一般会計）

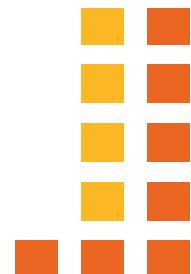
市債残高見込 555億円 (▲2億円、▲0.4%)

道路や公園などの都市基盤整備を含めた建設事業を計画的に進めることで、市債残高を累進させない運用に努めており、8年度は、宮田小学校の建替え工事に着手するほか、クリーンセンターなどの大規模建設事業の進捗により建設事業債が増となった一方、臨時財政対策債など過去に発行した建設事業債以外の償還が進んだことにより、市債全体では対前年度2億円の減となる見込みである。





2. 当初予算の内容

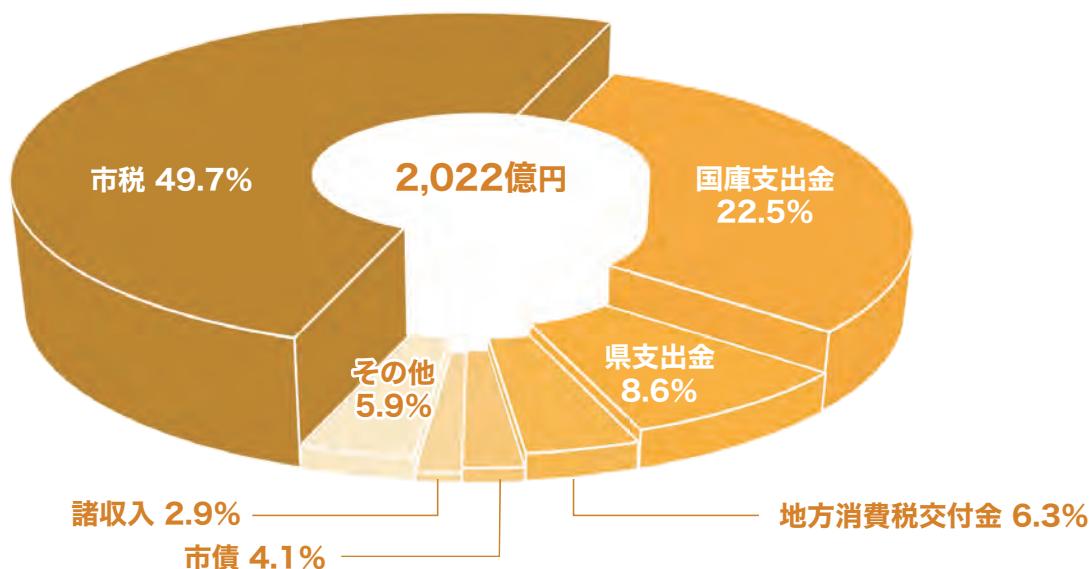


(1) 令和8年度当初予算案の概要

単位：千円、%

	当 初 予 算 額		対前年度比較	
	8 年 度	7 年 度	増減額	増減率
一般会計	202,200,000	188,600,000	13,600,000	7.2
特別会計	83,933,000	80,808,000	3,125,000	3.9
国民健康保険 特別会計	38,720,000	38,785,000	▲ 65,000	▲ 0.2
介護保険 特別会計	36,897,000	34,820,000	2,077,000	6.0
後期高齢者医療 特別会計	8,316,000	7,203,000	1,113,000	15.5
公営企業会計	25,773,000	22,854,000	2,919,000	12.8
下水道事業会計	25,773,000	22,854,000	2,919,000	12.8
収益的支出	9,990,688	9,424,379	566,309	6.0
資本的支出	15,782,312	13,429,621	2,352,691	17.5
合 計	311,906,000	292,262,000	19,644,000	6.7

(2) 一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表



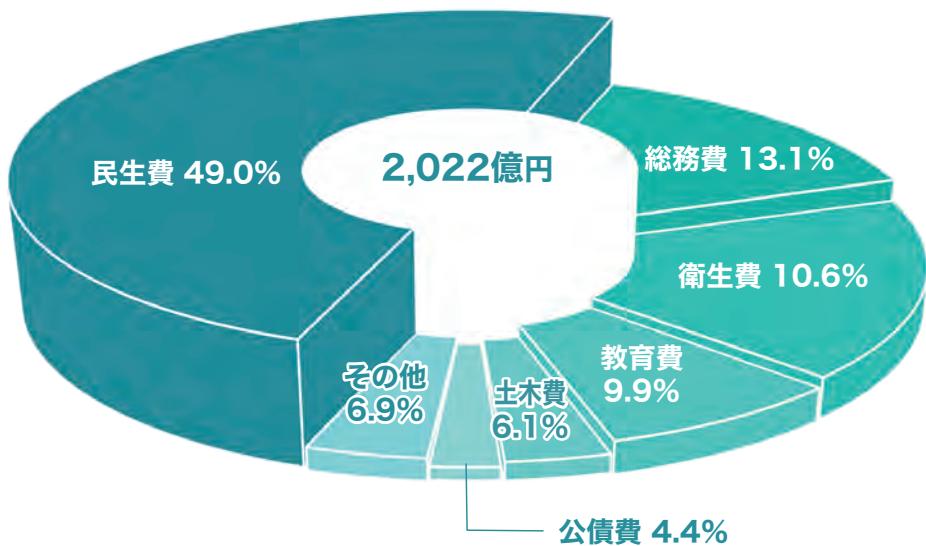
単位：千円、%

款	当初予算額		対前年度比較	
	8年度	7年度	増減額	増減率
1. 市 税	100,527,000	96,239,000	4,288,000	4.5
2. 地方譲与税	768,200	765,300	2,900	0.4
3. 利子割交付金	452,000	57,000	395,000	693.0
4. 配当割交付金	1,165,000	748,000	417,000	55.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,019,000	856,000	163,000	19.0
6. 法人事業税交付金	853,000	801,000	52,000	6.5
7. 地方消費税交付金	12,720,000	11,690,000	1,030,000	8.8
8. 地方特例交付金	540,700	455,600	85,100	18.7
9. 地方交付税	1	1	0	0.0
10. 交通安全対策特別交付金	40,228	43,569	▲ 3,341	▲ 7.7
11. 分担金及び負担金	1,073,156	1,208,373	▲ 135,217	▲ 11.2
12. 使用料及び手数料	4,355,031	4,286,717	68,314	1.6
13. 国庫支出金	45,375,356	40,209,603	5,165,753	12.8
14. 県 支 出 金	17,450,369	15,514,020	1,936,349	12.5
15. 財 産 収 入	752,783	501,712	251,071	50.0
16. 寄 附 金	303,030	298,990	4,040	1.4
17. 繰 入 金	295,113	289,575	5,538	1.9
18. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
19. 諸 収 入	5,840,733	5,673,840	166,893	2.9
20. 市 債	8,169,300	8,285,700	▲ 116,400	▲ 1.4
△ 環境性能割交付金	—	176,000	▲ 176,000	皆減
歳 入 合 計	202,200,000	188,600,000	13,600,000	7.2

(3) 一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表

歳出項目	8年度	7年度	増減額	増減率
1. 議会費	817,000	811,000	6,000	0.7
2. 総務費	26,581,000	23,021,000	3,560,000	15.5
3. 民生費	99,154,000	95,075,875	4,078,125	4.3
4. 衛生費	21,393,000	21,564,000	▲ 171,000	▲ 0.8
5. 労働費	121,000	148,000	▲ 27,000	▲ 18.2
6. 農林水産業費	700,000	529,000	171,000	32.3
7. 商工費	4,350,000	3,138,000	1,212,000	38.6
8. 観光費	1,019,000	909,000	110,000	12.1
9. 土木費	12,320,000	11,027,000	1,293,000	11.7
10. 消防費	6,488,000	5,956,000	532,000	8.9
11. 教育費	20,098,000	17,447,000	2,651,000	15.2
12. 公債費	8,822,000	8,588,000	234,000	2.7
13. 諸支出金	37,000	47,000	▲ 10,000	▲ 21.3
14. 予備費	300,000	339,125	▲ 39,125	▲ 11.5
歳出合計	202,200,000	188,600,000	13,600,000	7.2

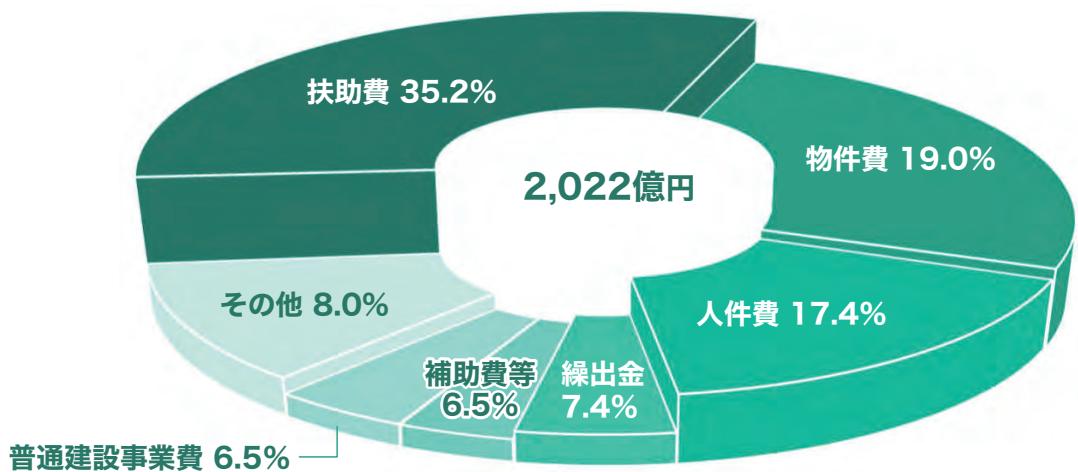
当初予算の内容



単位：千円、%

款	当初予算額		対前年度比較	
	8年度	7年度	増減額	増減率
1. 議会費	817,000	811,000	6,000	0.7
2. 総務費	26,581,000	23,021,000	3,560,000	15.5
3. 民生費	99,154,000	95,075,875	4,078,125	4.3
4. 衛生費	21,393,000	21,564,000	▲ 171,000	▲ 0.8
5. 労働費	121,000	148,000	▲ 27,000	▲ 18.2
6. 農林水産業費	700,000	529,000	171,000	32.3
7. 商工費	4,350,000	3,138,000	1,212,000	38.6
8. 観光費	1,019,000	909,000	110,000	12.1
9. 土木費	12,320,000	11,027,000	1,293,000	11.7
10. 消防費	6,488,000	5,956,000	532,000	8.9
11. 教育費	20,098,000	17,447,000	2,651,000	15.2
12. 公債費	8,822,000	8,588,000	234,000	2.7
13. 諸支出金	37,000	47,000	▲ 10,000	▲ 21.3
14. 予備費	300,000	339,125	▲ 39,125	▲ 11.5
歳出合計	202,200,000	188,600,000	13,600,000	7.2

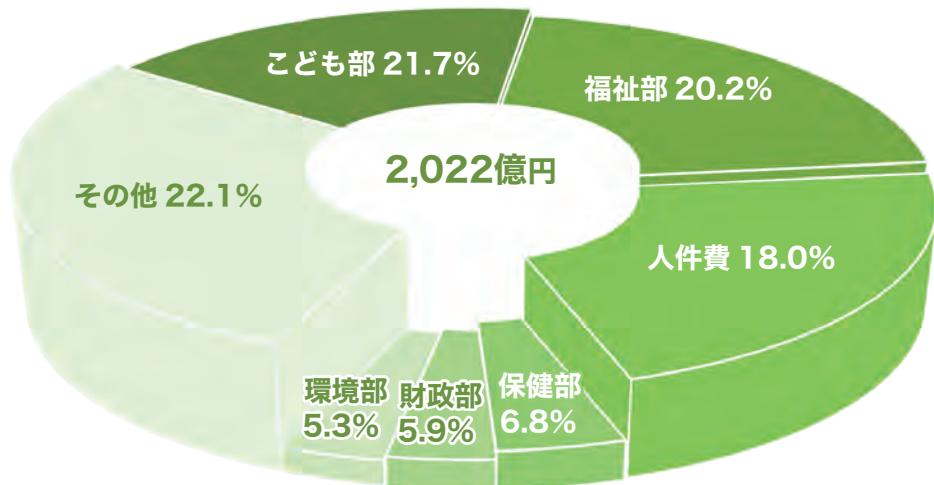
(4) 一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表



性質	当初予算額		対前年度比較	
	8年度	7年度	増減額	増減率
人件費	35,200,794	33,014,529	2,186,265	6.6
物件費	38,502,050	35,781,151	2,720,899	7.6
維持補修費	2,748,748	2,019,397	729,351	36.1
扶助費	71,095,246	67,925,790	3,169,456	4.7
補助費等	13,230,624	10,670,379	2,560,245	24.0
普通建設事業費	13,078,073	13,438,650	▲ 360,577	▲ 2.7
補助事業費	3,136,993	2,258,271	878,722	38.9
単独事業費	9,941,080	11,180,379	▲ 1,239,299	▲ 11.1
公債費	8,822,000	8,588,000	234,000	2.7
積立金	2,844,012	1,692,411	1,151,601	68.0
投資及び出資金	620,000	0	620,000	皆増
貸付金	903,600	910,300	▲ 6,700	▲ 0.7
繰出金	14,854,853	14,220,268	634,585	4.5
予備費	300,000	339,125	▲ 39,125	▲ 11.5
合 計	202,200,000	188,600,000	13,600,000	7.2

(5) 一般会計当初予算（歳出・部署別）対前年度比較表

当初予算の内容

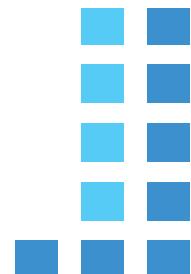


単位：千円、%

部署	当初予算額		対前年度比較	
	8年度	7年度	増減額	増減率
市長公室	1,052,875	92,196	960,679	1,042.0
危機管理室	126,279	130,642	▲ 4,363	▲ 3.3
総務部	308,669	589,364	▲ 280,695	▲ 47.6
企画部	13,616	25,712	▲ 12,096	▲ 47.0
財政部	12,017,304	9,805,964	2,211,340	22.6
管財部	1,676,700	2,570,210	▲ 893,510	▲ 34.8
情報管理部	6,616,375	5,499,139	1,117,236	20.3
文化国際部	840,235	1,224,566	▲ 384,331	▲ 31.4
スポーツ部	650,373	748,339	▲ 97,966	▲ 13.1
市民部	1,060,357	1,161,020	▲ 100,663	▲ 8.7
経済観光部	4,846,381	3,593,032	1,253,349	34.9
こども部	43,806,333	42,384,998	1,421,335	3.4
福祉部	40,890,743	38,743,719	2,147,024	5.5
保健部	13,745,217	16,478,366	▲ 2,733,149	▲ 16.6
環境部	10,628,337	7,988,513	2,639,824	33.0
街づくり部	2,739,588	2,940,761	▲ 201,173	▲ 6.8
道路交通部	3,164,194	3,038,596	125,598	4.1
下水道部	3,758,691	2,675,862	1,082,829	40.5
行徳支所	969,456	536,081	433,375	80.8
消防局	1,254,977	912,683	342,294	37.5
教育振興部	7,345,427	5,255,098	2,090,329	39.8
学校教育部	7,646,674	7,326,649	320,025	4.4
議会事務局	385,425	389,821	▲ 4,396	▲ 1.1
選挙管理委員会事務局	100,103	328,441	▲ 228,338	▲ 69.5
監査委員事務局	5,543	5,577	▲ 34	▲ 0.6
農業委員会事務局	11,730	11,522	208	1.8
会計課	76,245	76,247	▲ 2	0.0
人件費	36,462,153	34,066,882	2,395,271	7.0
合 計	202,200,000	188,600,000	13,600,000	7.2

※上記部署は、7年度の部署名を記載しています。

3. 主要事業概要



(1) 主要事業

分野別一覧表

物価高騰対応(重点支援地方交付金)

新規	物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業	P. 18
新規	物価高騰対応デジタル地域通貨推進事業	P. 19

1

脱炭素社会の実現

脱炭素先行地域づくり事業	P. 20
新規 ペットボトル分別収集事業	P. 21
計画 クリーンセンター整備事業	P. 22
計画 スマートハウス普及促進事業	P. 23
計画 省エネ・創エネ普及促進事業	P. 24
計画 住宅断熱改修促進事業	P. 25
LED化の推進	P. 26

2

高齢者・障がい者等への支援

計画 重層的支援体制整備事業	P. 27
計画 生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業	P. 28
新規 ゴールドシニア事業(エアコンサポート75)	P. 29
計画 ゴールドシニア事業(チケット75)	P. 30

3

結婚から子育ての支援の充実

親子つどいの広場事業	P. 31
計画 新婚生活住まい応援事業	P. 32
私立保育園等運営費	P. 33
子どもの受験対策季節講習費支援事業	P. 34
母子健康診査事業	P. 35

4

防犯の強化と地域振興

計画 防犯灯設置事業	P. 36
計画 自治会コミュニティ活動支援補助金事業	P. 37
街頭防犯カメラ設置事業	P. 38
計画 防犯対策事業	P. 39

5	防災・消防力の向上	
	新規	防災情報システム整備事業 P. 40
	計画	地域防災力強化事業 P. 41
	計画	避難所環境整備事業 P. 42
		市排水機場維持管理事業 P. 43
		消防活動車両整備事業 P. 44
		南部地区消防防災施設整備事業 P. 45
6	保健衛生の向上	
	計画	健康寿命延伸事業 P. 46
	拡大	予防接種事業 P. 47
7	産業・観光の活性化	
	計画	市川漁港整備事業 P. 48
	計画	デジタル地域通貨推進事業 P. 49
	計画	中山参道活性化事業 P. 50
8	文化・芸術・スポーツの振興	
	計画	「市川の文化人展」等事業 P. 51
		永井荷風文学賞運営事業 P. 52
		スポーツ施設管理運営事業(国府台公園) P. 53
9	まちづくりの推進	
		移動プラン75信篤地域運行事業 P. 54
		都市計画道路3・4・15号整備事業 P. 55
	計画	公共下水道整備事業(雨水・污水) P. 56
10	教育・学習環境の充実	
		みらいサポーター事業 P. 57
		学校運営支援事業 P. 58
		小学校建替事業 P. 59
	計画	学校給食室運営事業・学校給食費管理事業 P. 60
		部活動地域展開推進事業(スポーツ・文化) P. 61
11	業務の効率化	
		情報システム統括事業(電子契約等推進事業) P. 62

※ **計画** は、市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画(令和5～7年度)【第三版】に掲載の重点課題対応事業です。
※担当部署は、7年度の部署名を記載しています。

物価高騰対応（重点支援地方交付金）

物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業

事業目的	当初予算額
物価高騰の影響を受けた生活者等を引き続き支援するため、国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、デジタル地域通貨ICHICOにより、物価高騰対策と地域経済の活性化を図る。	8年度 2,250,000千円
	7年度 0千円
	増減 皆増

事業概要

事業內容

国の交付金を活用し、食料品などの物価高騰の影響を受けた市民に対して手厚い支援を行うため、支援金として市民1人当たり4,500円相当のICHICOポイントを支給する。

(7年度から事業実施 (補正予算額 174,611千円))

支給対象者	全市民（8年1月19日時点で本市に住民票を有している方）
1人当たりの支給額	ICHICOポイント 4,500円分
支給方法	郵送(世帯主宛に、世帯人数に応じた枚数のICHICO定額カードを送付)
支給時期	8年4月～



担当部署

経済観光部 デジタル地域通貨推進課

物価高騰対応（重点支援地方交付金）

物価高騰対応デジタル地域通貨推進事業

事業目的

物価高騰の影響を受けた生活者等を引き続き支援するため、国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、デジタル地域通貨ICHICOにより、物価高騰対策と地域経済の活性化を図る。

当初予算額

8年度	150,000千円
7年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

国の交付金を活用し、全市民に支給する支援金に加え、ICHICO定額カードのポイントをデジタル地域通貨ICHICOのアプリに移行した方へ1,000円相当のICHICOポイントを更に付与することで、家計の負担軽減と市内経済の活性化を図る。

付与対象者

全市民に配布するICHICO定額カード（4,500ポイント）をデジタル地域通貨ICHICOアプリへ移行した方（15万人分）

1人当たりの付与額

ICHICOポイント 1,000円分

付与方法

デジタル地域通貨ICHICOのアプリ内で付与

付与時期

8年4月～
(ICHICOポイント4,500円分をアプリに移行した方へ、順次付与)



物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付額

(単位：千円)

	8年度当初予算	7年度補正予算	計
商工費	ポイント経費（4,500円分）	2,250,000	2,594,206
	ポイント経費（1,000円分）	150,000	
	郵便料等事務経費	0	
	会計年度任用職員人件費	18,250	
総務費	デジタル地域通貨システム使用料等	0	25,685
	計	2,418,250	2,619,891

担当部署

経済観光部 デジタル地域通貨推進課

1 脱炭素社会の実現

脱炭素先行地域づくり事業

事業目的

国が目標としている2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地域特性に応じた先進的な取り組みを行う地域において、2030年度までに主に家庭での電力消費に伴う二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す。

当初予算額

8年度	964,060千円
7年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

ファミリー世帯向け賃貸集合住宅が多く集まる妙典エリアにおいて、主に既存住宅を対象に省エネに寄与する断熱改修や創エネに寄与する太陽光発電設備の導入などに対して、導入費用の最大3分の2を助成する。

(7年度から事業実施 (補正予算額 102,380千円))

補助対象者

補助対象設備を導入する住宅の所有者等

補助対象内容



断熱改修

既存住宅への内窓設置、外窓交換、複層ガラス等の導入

戸建住宅

補助率2/3
上限120万円/戸
(このうち玄関ドアは上限5万円)

集合住宅

補助率2/3
上限 15万円/戸
(玄関ドアを含む場合は上限20万円)



太陽光発電・蓄電池

太陽光発電設備や再生発電設備と接続する蓄電池の導入

太陽光発電設備

補助率2/3
上限28万円/kw

蓄電池

補助率2/3
上限16万円/kwh



高効率給湯器

CO2削減効果の高いエコキュート、エコジョーズ、エネファームなどの給湯器の導入

エネファーム

補助率2/3
上限100万円/台

エコキュート

補助率2/3
上限 40万円/台

ハイブリッド

補助率2/3
上限 42万円/台

エコジョーズ・その他

補助率2/3
上限 22万円/台



高効率空調機

少ないエネルギーで高い冷暖房効果を発揮する空調設備の導入

補助率2/3

上限17万円/台



ZEH-M

高性能な4・5階建て以上の新築集合住宅の建築

補助率2/3

上限1億円/棟

脱炭素先行地域の対象

妙典土地区画整理事業区域、下妙典

- ・下図のとおり



1 脱炭素社会の実現

ペットボトル分別収集事業

事業目的
環境先進都市の実現に向けて、市民の資源化意識の向上を図るため、混合収集をしているプラスチック製容器包装とペットボトルを分別収集する。

当初予算額	
8年度	317,560千円
7年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

プラスチック製容器包装とペットボトルを分別収集することで、再資源化を更に促進するとともに、課題となっているリチウムイオン電池類などの混入を防ぐことなどをふまえ、8年4月からペットボトルの分別収集を開始する。（事前の周知と準備は7年度から実施）

開始日 8年4月1日

収集日 今までのプラスチックごみ（プラスチック製容器包装類）の収集日と同じ曜日に収集

収集方法 ペットボトルは、プラスチックごみ（プラスチック製容器包装）とは別に、集積所のネット袋に入れて分別収集

ペットボトルの収集方法が変わります

1



①キャップとラベルをはずす

2



②中を軽くすすぐ

3



③軽くつぶす

4



New!

④収集用ネット袋
に出す

※収集日は従来の
「プラスチック製容器包
装類」と同じ曜日



ペットボトルの再資源化を進めます

1 脱炭素社会の実現

クリーンセンター整備事業

事業目的

老朽化した一般廃棄物処理施設の建替えを行うことで、ごみ処理の安定的操業を図り、もって公衆衛生の確保と安全・安心な市民生活を維持する。

当初予算額

8年度	2,157,850千円
7年度	626,426千円
増減	1,531,424千円

事業概要

事業内容

次期クリーンセンターの設計、建設、維持管理及び運営を一括で発注するデザイン・ビルト・オペレート方式（DBO方式）により、13年1月の稼働に向けて施設整備を行う。

事業スケジュール



8年度事業概要

次期クリーンセンターの設計及び計画敷地内の既存施設等の解体撤去作業等を実施する。



△工事現場の現況（R7.12撮影）

次期クリーンセンター施設概要

○事業実施期間

整備工事：7年6月19日～12年12月31日（5.5年間）
運営委託：13年1月1日～32年12月31日（20年間）



△完成イメージ図

○施設規模

焼却能力：423 t /日（141 t /日×3基）
破碎能力：27 t /日
発電能力：約12,000kW

1 脱炭素社会の実現

スマートハウス普及促進事業

事業目的		当初予算額	
脱炭素社会の実現に向けて、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靭化を図り、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。		8年度	25,536千円
		7年度	33,485千円
		増減	▲7,949千円

事業概要

事業内容

家庭におけるスマートハウス関連設備の導入に対して費用の一部を補助する。

補助対象者

市民（⑤のみ集合住宅の管理組合、管理者等）

	補助対象設備	補助金額
Ⓐ	住宅用太陽光発電設備	1kw当たり5万円 上限22万5千円 ※市内事業者施工の場合のみ対象
Ⓑ	家庭用燃料電池システム（エネファーム）	上限 10万円
Ⓒ	定置用リチウムイオン蓄電システム	上限 7万円
Ⓓ	V2H充放電設備	補助対象経費×1/10 上限25万円
Ⓔ	電気自動車（EV）／プラグインハイブリッド自動車（PHV）	上限10万円又は15万円
Ⓕ	集合住宅用充電設備	上限50万円（国補助額の1/3又は補助対象経費の1/6） 又は上限100万円（国補助額の2/3）



担当部署

環境部 総合環境課

1 脱炭素社会の実現

省エネ・創エネ普及促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、事業所等における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用を一層促進し、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。

当初予算額

8年度	1,901千円
7年度	2,852千円
増減	▲951千円

事業概要

事業内容

事業所等の省エネ改修費用や太陽光発電設備等の創エネ設置費用の一部を補助する。

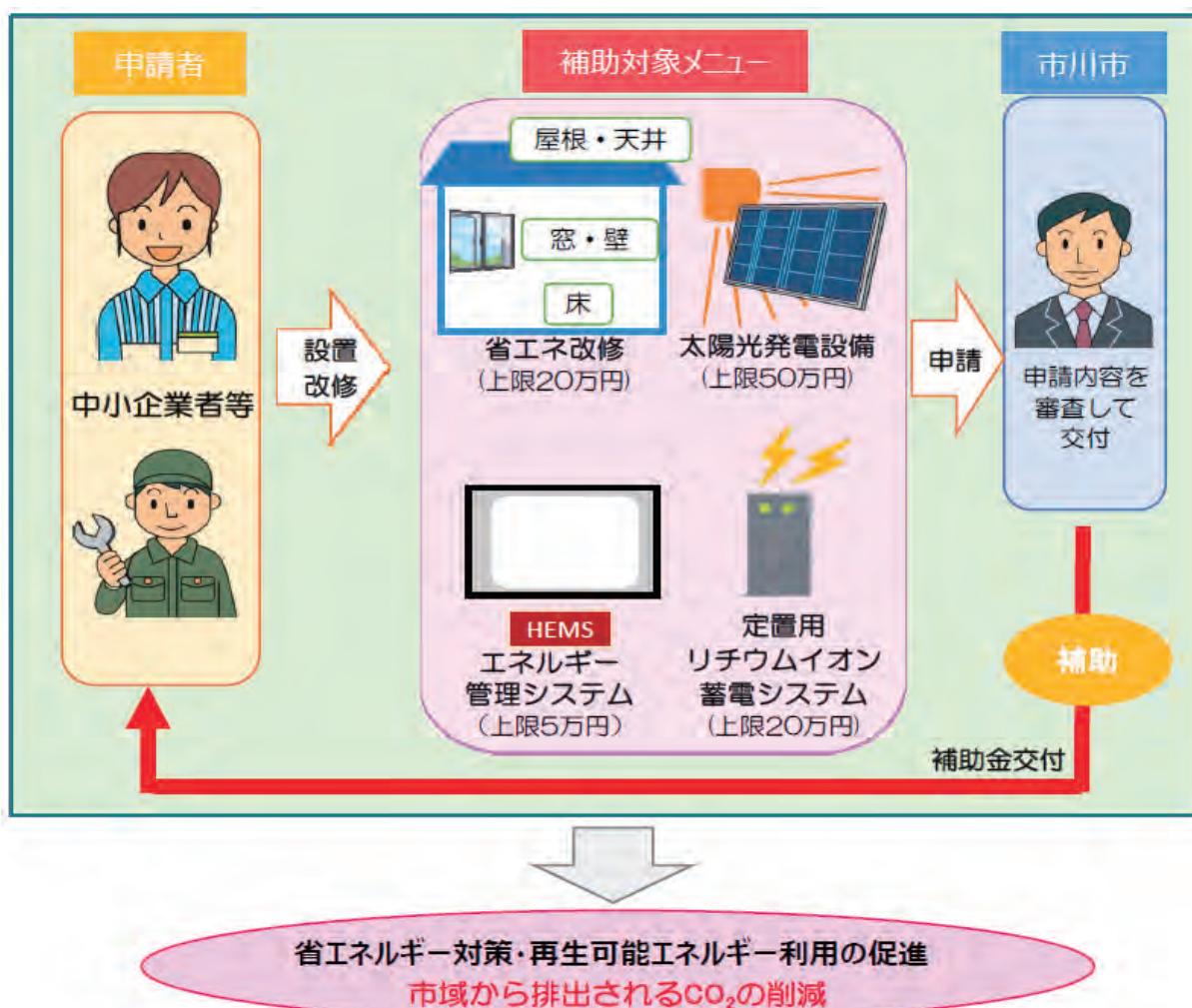
補助対象者

市内中小企業者、その他法人

補助金額

補助対象メニュー1件につき、上限5万円～上限50万円

※太陽光発電設備は、市内事業者施工の場合のみ対象



1 脱炭素社会の実現

住宅断熱改修促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、既存住宅の断熱改修費用の一部を助成し、市内住宅の省エネ化の促進と二酸化炭素の排出削減を図る。

当初予算額

8年度	28,036千円
7年度	28,034千円
増減	2千円

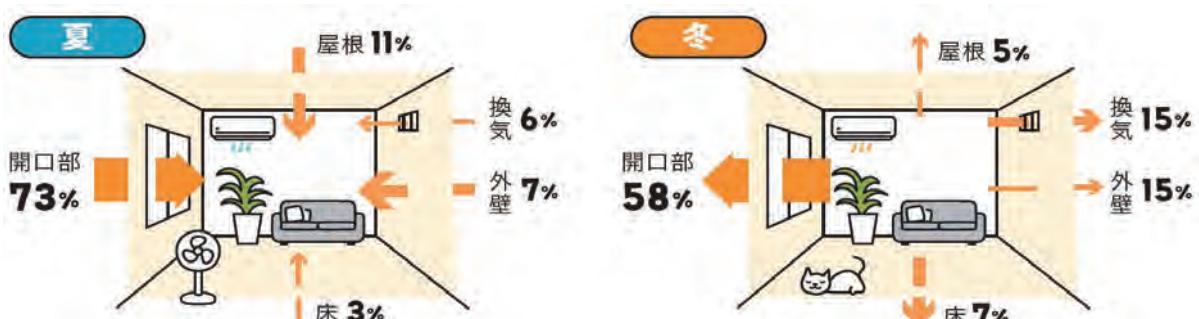
事業概要

事業内容

市民が所有し居住している住宅において、市内に本店がある事業者を利用して行う断熱化工事（床・壁・天井・窓・ドアの断熱化）にかかった費用の一部を、以下のとおり助成する。

項目	補助率	補助上限	補助対象工事
窓の断熱化	1/3	10万円	・単板ガラスから複層ガラスへ変更、又は単板ガラスへ内窓の設置
ドアの断熱化	1/3	10万円	・断熱性能があるドアへ交換
窓の高断熱化	1/2	20万円	・単板ガラスから複層ガラスへ変更、又は単板ガラスへ内窓の設置 ・基準を満たす断熱性が高い製品を使用 ・少なくとも1居室の全ての窓で実施
壁・床・天井の断熱化	1/2	30万円	・壁・床・天井のいずれか断熱材が使用されていない箇所へ新たに断熱材を使用

▼住宅は、開口部からの熱の流入出が最も多い。開口部を断熱化することで、冷暖房の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することが期待できる。



出典：一般社団法人 住宅生産団体連合会「快適・安心なすまい なるほど省エネ住宅」を参考に市川市にて作成

1 脱炭素社会の実現

LED化の推進

事業目的	当初予算額
地球温暖化対策のための公共施設省エネルギー化の一環として、各公共施設の照明のLED化を推進し、二酸化炭素排出量の削減を図る。	8年度 812,020千円
	7年度 161,235千円
	増減 650,785千円

事業概要

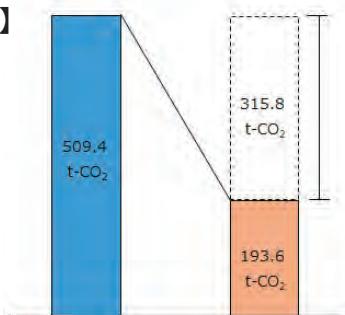
事業内容

各公共施設にある照明設備について、LED化を推進する。

実施予定施設及び実施予定校	担当部署
文化会館、芳澤ガーデンギャラリー、行徳公会堂、文学ミュージアム	文化芸術課
地域ふれあい館（13館）	NPO・市民活動支援課
中山窓口連絡所	市民課
大柏出張所	大柏出張所
行徳支所	支所総務課
市川こども館	こども施策課
地域ケアシステム拠点（市川第一地区・南行徳第二地区）	地域共生課
行徳翔裕園・行徳デイサービス翔裕園、国府台デイサービスセンター	介護保険課
保健センター	健康支援課
アイ・リンクタウン展望施設	観光振興課
動植物園	動植物園課
市内公園	公園緑地課
排水機場（4施設）、ポンプ場（1施設）	河川・下水道管理課
小学校（7校）、中学校（1校）、特別支援学校（1校） ※小学校（2校）、中学校（3校）	教育施設課
小学校屋外夜間照明（7校）、公民館（14館）	生涯学習振興課
中央図書館、こどもとしょかん	図書館課

※7年度の国庫補助を活用し、繰越明許費を設定のうえ、7年度2月補正予算にて計上（234,000千円）

【想定削減量】



※CO₂の想定削減量は、過去に実施した調査等での照明LED化による想定削減効果を基に、各公共施設の延床面積から換算したものの合計であり、使用条件により、実際の削減量は増減します。
なお、延床面積から換算できない公園や学校屋外照明の想定削減量は、左記には含まれていません。

担当部署

上記、実施予定施設担当部署のとおり

2 高齢者・障がい者等への支援

重層的支援体制整備事業

事業目的

既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築することを目的とする。

当初予算額

8年度	68,646千円
7年度	67,236千円
増減	1,410千円

事業概要

事業内容

- ①障がい者や高齢者等の相談者の属性を問わない相談支援
 - ②ひきこもり等の個別ニーズへの対応を目的とした社会参加に向けた支援
 - ③CSW（コミュニティソーシャルワーカー）等による地域づくりに向けた支援
 - ④多機関協働による支援
 - ⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援
- ①から⑤までの支援を一体的に実施するため、地域福祉の専門員を配置し、地域住民に寄り添ったサポートを行うとともに、相談支援機関における困難事例の課題整理等を行う。

地域づくりに向けた支援（生活困窮者支援等のための地域づくり事業）



多機関協働による支援・アウトリーチ等を通じた継続的支援・社会参加に向けた支援

多機関協働等事業者 (がじゅまる+)



困難事例の課題整理、支援の方向性
を一緒に考えます

相談事例

1. 高齢者とひきこもりの世帯など、単独機関では解決が困難
2. 育児と介護と生活困窮など、課題がからみあっている
3. 障がいグレーゾーンなど、どこに相談してよいか困っている

など

支援が届いていない人へのアウトリーチ・
社会参加に向けた支援をチームで行います

2 高齢者・障がい者等への支援

生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業

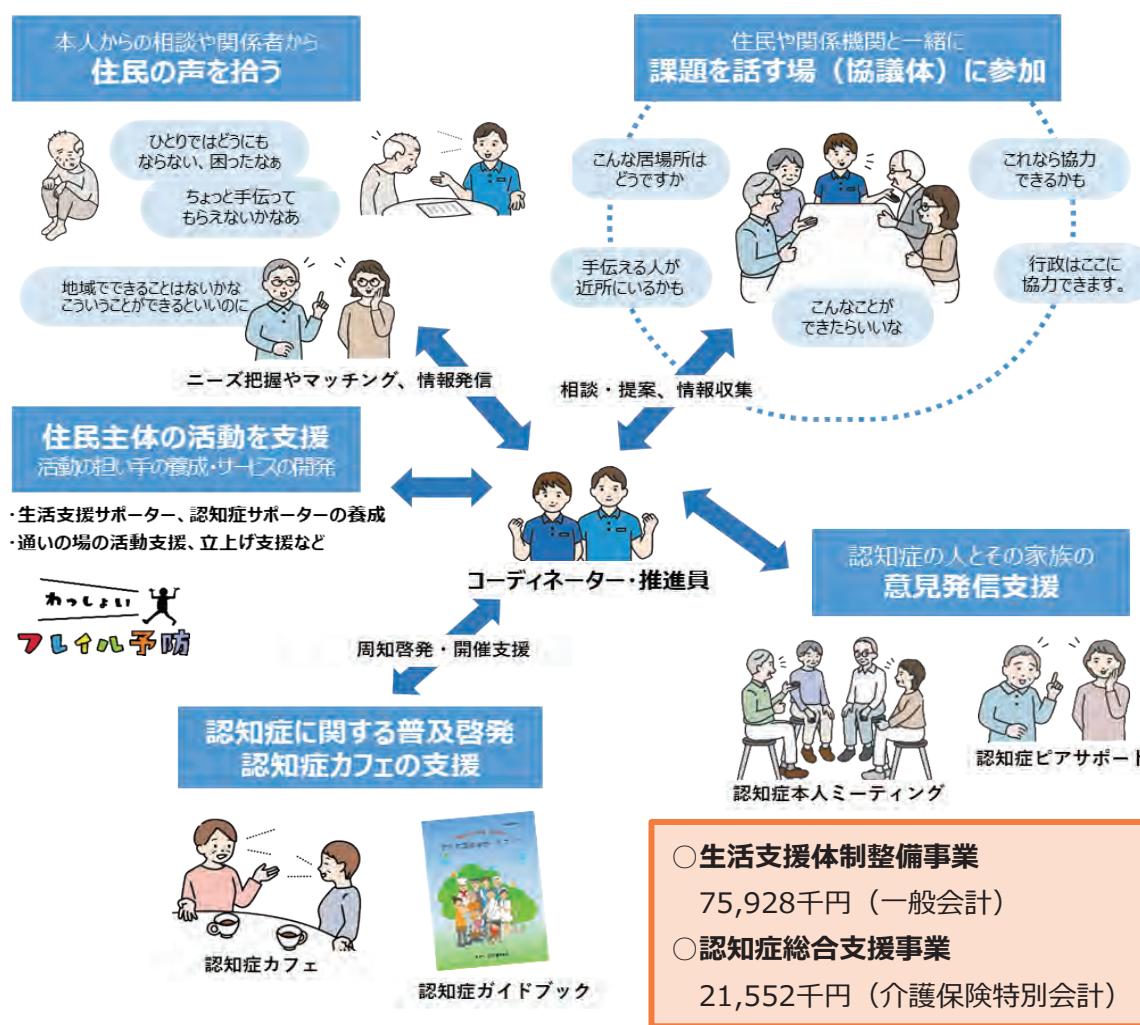
事業目的	当初予算額
高齢者及び認知症の人やその家族が生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、多様な主体と連携しながら生活支援・介護予防の支援体制の充実・構築を図り、地域の支え合いの体制づくりを推進する。	8年度 97,480千円
	7年度 97,480千円
	増減 0千円

事業概要

事業内容

市内全15箇所の高齢者サポートセンターに地域の資源開発、関係者のネットワーク構築、支援ニーズとサービスのマッチングといったコーディネート機能を担う生活支援コーディネーター業務と、認知症に関する普及啓発、認知症の人やその家族の支援を担う認知症地域支援推進員業務を兼務する職員を配置し、地域の支え合いの体制づくりを推進する。

生活支援コーディネーター・認知症地域支援推進員(コーディネーター・推進員)の役割



担当部署

福祉部 地域包括支援課

2 高齢者・障がい者等への支援

ゴールドシニア事業（エアコンサポート75）

事業目的

自宅にエアコンが1台もなく、エアコンの購入が困難な高齢者世帯に対して、真夏の熱中症リスクから守るために、エアコン購入等の費用の一部を助成する。

当初予算額

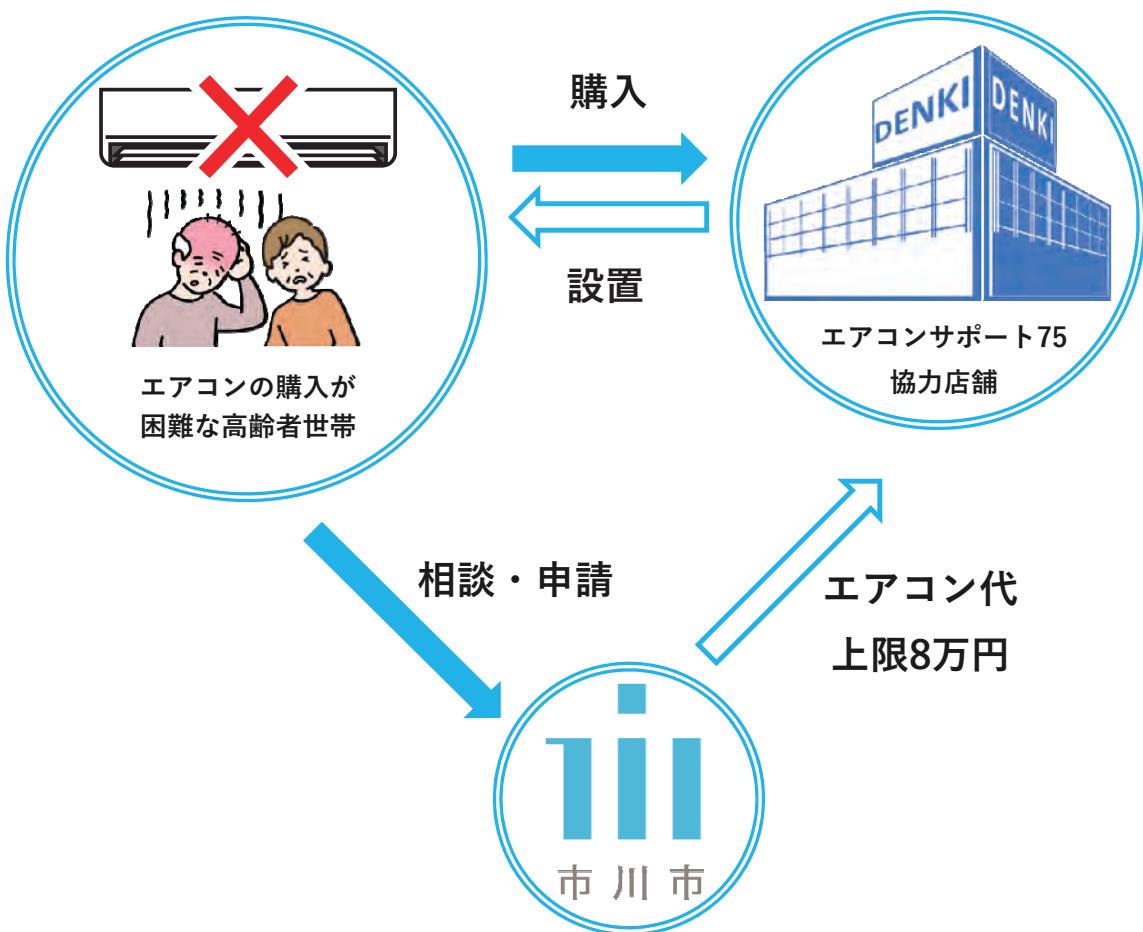
8年度	6,435千円
7年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

エアコンがない又は使用できるエアコンが1台もない75歳以上の高齢者を含む世帯に対し、エアコンの購入・設置等にかかる費用を助成する。

対象者	1.75歳以上の高齢者を含む世帯 2.住民税非課税世帯、又は住民税均等割のみ課税世帯 3.自宅にエアコンが1台も設置されていない、又は使用できるエアコンが1台もない世帯 4.新規購入又は買替購入する世帯
補助金額	エアコン購入費・設置費・撤去費・配送費の一部（上限：80,000円）



2 高齢者・障がい者等への支援

ゴールドシニア事業（チケット75）

事業目的	当初予算額
市内で利用できるバス・タクシーチケットを支給することで、外出を促進し健康寿命の延伸を図る。	8年度 56,446千円
	7年度 49,193千円
	増減 7,253千円

事業概要

事業内容

ゴールドシニアを対象に、健康寿命の延伸を目的として市内の公共交通機関の運賃の一部を補助し、外出を促進する。

市内発着の主要な路線バス、コミュニティバス、指定事業者のタクシー、信篤地域で実証運行中のデマンド型乗合タクシーで利用できる。利用者は、バスとデマンド型乗合タクシーが現金100円で、タクシーが乗車運賃から500円を差引いた額で乗車できる。

対象者

市内に居住している75歳以上の方

利用の流れ

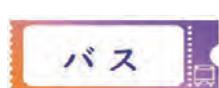


(バスチケットで、デマンド型乗合タクシーも乗れます (P.54参照))

配布枚数

利用希望に応じて、チケットの配布枚数が3通りから選べます！

A バスだけ



× 20枚

B タクシーだけ



× 10枚

C バスとタクシー



× 10枚



× 5枚

担当部署

福祉部 地域包括支援課

民生費

3 結婚から子育ての支援の充実

親子つどいの広場事業

事業目的
これから親になる方と0歳から3歳までの親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てできる環境を整えるため、気軽に利用できる広場を開設し、遊び場の提供のほか、仲間作りや子育てに関する情報提供等を行う。

当初予算額	
8年度	38,185千円
7年度	34,895千円
増減	3,290千円

事業概要

事業内容

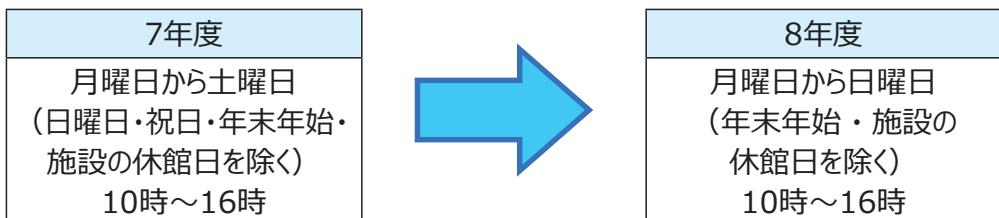
- ①子育て親子の交流・集いの場の提供
- ②子育てに関する相談・援助の実施
- ③地域の子育て関連情報の提供
- ④子育て及び子育て支援に関する講習会の実施

設置状況

名称	住所	開設日時
八幡親子つどいの広場（八幡市民交流館内）	八幡4丁目2番1号	月曜日から土曜日 (日曜日・祝日・年末年始・施設の休館日を除く) 10時～16時
新浜親子つどいの広場（南新浜小学校内）	新浜1丁目26番1号	
新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）	新井3丁目31番1号	
末広親子つどいの広場（行徳支所2階）	末広1丁目1番31号	
妙典親子つどいの広場（妙典こども地域交流館内）	本行徳1266番地1	

妙典親子つどいの広場の開設日時

妙典親子つどいの広場について、8年6月から日曜日・祝日も開設し、更なる市民サービスの向上を図る。



△妙典親子つどいの広場の様子



△妙典親子つどいの広場の様子

担当部署

こども部 こども施策課

3 結婚から子育ての支援の充実

新婚生活住まい応援事業

事業目的

経済的支援によって若者が婚姻等をしやすい環境を整えるとともに、将来的に子育て世代となる若者を本市に呼び込み、婚姻等を機に本市に住み続けてもらえるようにすることで、若者支援及び定住促進を図る。

当初予算額

8年度	49,220千円
7年度	61,240千円
増減	▲12,020千円

事業概要

事業内容

新婚世帯等（8年1月1日以降に婚姻届又はパートナーシップ届出書を提出し、受理された世帯）を対象に、住居の賃借にかかる費用の補助を行う。

補助対象

- 対象者：8年1月1日以降に婚姻届又はパートナーシップ届出書を提出し、受理された世帯
- 年齢：2人とも39歳以下
- 所得：2人合わせた所得が600万円未満
- 住所：2人とも本市に住民登録があること



補助金額

①新規賃借 ※

敷金・礼金・仲介手数料に対する補助
新規賃貸借契約締結時に 50,000円
家賃・共益費に対する補助
契約締結から1年間 月額20,000円

合計で
最大 **290,000円**

※賃貸契約日が8年4月1日以降

②継続居住

家賃・共益費に対する補助
婚姻届又はパートナーシップ届出月から1年間
月額20,000円

→ 最大 **240,000円**



民生費

3 結婚から子育ての支援の充実

私立保育園等運営費

事業目的

こども及びその保護者が置かれている環境に応じて良質かつ適切な教育・保育が提供される体制を確保する。

当初予算額

8年度	26,743,865千円
7年度	25,112,638千円
増減	1,631,227千円

事業概要

事業内容

私立保育園等の運営に必要な費用について、法令に定められるものに加え、保育料第2子以降無償化に係る費用を負担する。



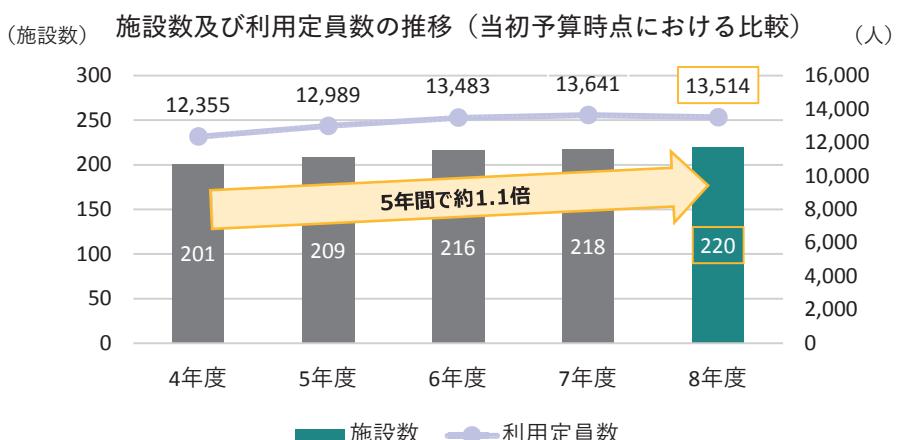
また、より質の高い保育を提供できるよう、市独自の加算を設け、保育環境の充実を図る。

施設別内訳（8年度見込）

区分	施設数	利用定員数	年間延利用児童数
私立保育園	137施設	9,724人	107,105人
私立幼稚園（施設型給付を受ける園）	12施設	1,030人	8,726人
認定こども園	14施設	1,724人	19,288人
家庭的保育事業	1施設	5人	60人
小規模保育事業	55施設	981人	10,272人
事業所内保育事業	1施設	50人	321人
合計	220施設	13,514人	145,772人

※数値は見込

施設数及び利用定員数の推移



市独自の加算（主なもの）

職員配置基準向上加算

安全で質の高い保育を行うため、職員の加配を行う施設に対し、助成を行う。

保育士等職員待遇改善加算

市内の保育施設等で働く職員の賃金改善を行うため、各施設に対し、助成を行う。



担当部署

こども部 こども施設入園課

3 結婚から子育ての支援の充実

子どもの受験対策季節講習費支援事業

事業目的

進学段階で貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子どもに対して、学習塾等の季節講習費用の補助を行うことで、子どもの進学に向けたチャレンジを後押しし、選択の幅を広げる。

当初予算額

8年度	32,650千円
7年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

**経済的課題を抱える世帯の受験生（中学3年生・高校3年生・高卒生等）の
学習塾等^{※1}の季節講習費用（夏季・冬季）を最大8万円補助する。**

（7年度から事業実施（補正予算額18,120千円））

補助上限額

夏季講習・冬季講習 (対象費用の1/2)

最大

80,000^{※2}
円

対象

中学3年生

高校3年生

高卒生等

次のいずれかの世帯に該当する市内在住の20歳未満の受験生

生活保護世帯

ひとり親家庭世帯
※所得制限あり

就学援助もしくは
高校生等奨学
給付金の受給対象

非課税世帯

※1 学習塾等…家庭教師・通信教育を含む

※2 最大8万円…夏季・冬季それぞれで最大4万円

民生費

3 結婚から子育ての支援の充実

母子健康診査事業

事業目的

妊娠婦及び乳幼児に対し、各健康診査等を実施することで、疾患や障がい等を早期に発見し、適切な指導及び治療につなげることにより心身の健康の保持増進を図る。

当初予算額

8年度	534,964千円
7年度	535,370千円
増減	▲406千円

事業概要

事業内容

妊娠一般健康診査

助成回数：単胎妊娠14回分、多胎妊娠19回分

健康診査内容：基本的な妊娠健康診査（診察・計測・血圧・尿検査・食事指導）
血液検査、子宮頸がん検査、超音波検査、クラミジア検査等

妊娠歯科健康診査

助成回数：1回分

健康診査内容：問診、口腔内診査、機械的歯面清掃、保健指導



産婦健康診査

助成回数：産後2週間及び1ヶ月の2回分

健康診査内容：体重・血圧測定、問診、診察、尿検査
育児支援チェックリスト・エジンバラ産後うつ病質問票等の実施

新生児聴覚スクリーニング検査

助成回数：1回分

検査内容：聴覚スクリーニング検査

乳児一般健康診査

助成回数：生後1ヶ月、生後3～6ヶ月及び9～11ヶ月の3回分

健康診査内容：問診及び診察



1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査

助成回数：1歳6か月児及び3歳児の2回分

健康診査内容：内科健康診査（契約医療機関）
歯科健康診査、育児・栄養相談（集団健診会場）

低所得妊婦初回産科受診料交付金

住民税非課税世帯・生活保護受給世帯に属する者、又はこれと同等の所得水準であると認められる者に対し、初回の産科受診料の費用を助成（1回の妊娠に係る判定につき1回。上限あり）

担当部署

こども部 こども家庭相談課

4 防犯の強化と地域振興

防犯灯設置事業

事業目的

安全・安心な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付し、地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的とする。
また、LED化を推進し、省エネな街づくりを目指す。

当初予算額

8年度	184,087千円
7年度	194,866千円
増減	▲10,779千円

事業概要

事業内容

自治会等が管理する防犯灯の設置費等に係る費用の一部、維持管理に係る費用(電気料金など)を補助する。

補助制度

電柱に防犯灯を設置（新設・付け替え）する工事費		
補助種別	補助率	補助上限額
LED 防犯灯	9.5/10	57,000 円
カメラ付き防犯灯	7.5/10	90,000 円
建柱（防犯灯を取り付けるポールの設置）	9.5/10	42,750 円
中継柱	9/10	18,900 円

撤去費

補助種別	補助率	補助上限額
共架	9/10	6,750 円
建柱	9/10	13,500 円
中継柱	9/10	6,750 円

電気料金

補助率	補助対象経費の 10/10
-----	---------------

維持費

補助額	年間 1 灯当たり 500 円
-----	-----------------



△LED防犯灯



△カメラ付き防犯灯

4 防犯の強化と地域振興

自治会コミュニティ活動支援補助金事業

事業目的

自治会が主催、もしくは中心的な役割を担って市内で開催する地域の住民との交流を促す活動や行事を支援することにより、自治会活動の活性化を図ることを目的とする。

当初予算額

8年度	8,000千円
7年度	8,000千円
増減	0千円

事業概要

事業内容

自治会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、開催自治会の会員のみに限らず、地域住民との交流を主たる目的とする事業に対し、補助金を交付する。

補助制度

- 補 助 率：補助対象経費の1/2
- 補助上限額：1自治会100,000円
(うち、消耗品費は上限30,000円)



○補助対象経費

科目	例
消耗品費	もち米、景品用菓子、綿菓子用ザラメ、プロパンガスの購入費
委託料	櫓の組み立て、ステージの設置委託費
備品購入費	机、椅子、テント、鉄板の購入費
使用料及び賃借料	施設の使用料、杵のレンタル料
貸切バスの借上料	大型バスやマイクロバスの借上料



△盆踊り



△もちつき大会

4 防犯の強化と地域振興

街頭防犯カメラ設置事業

事業目的		当初予算額	
効果的な場所に街頭防犯カメラ等を設置することで、街頭犯罪発生の抑止及び市民の体感治安の改善を目指し、ハード面から犯罪の起りにくく防犯まちづくりを推進する。		8年度	56,828千円
		7年度	47,296千円
		増減	9,532千円

事業概要

事業内容

道路・公園・広場等の公共の場所に向けた街頭防犯カメラ等の維持管理を行うとともに、経年劣化した防犯カメラの入れ替え及び新たな場所への設置を行う。(33台設置予定)

また、より安全で安心して暮らすことができるまちの構築を目指し、既に設置している防犯カメラの分布や近隣住民及び警察の意見などを勘案しながら、効果的な場所へカメラ付き防犯灯の設置を行う。(30台設置予定)

街頭防犯カメラ

公共の場所に向けて設置することで、犯罪の発生を未然に抑止する。また、地域住民の安全を守り、治安の向上を図る。



△街頭防犯カメラ

カメラ付き防犯灯

防犯カメラと防犯灯が一体型になっているもの。

防犯カメラと防犯灯で二重の防犯機能を発揮するため、更なる犯罪抑止効果が期待できる。



△カメラ付き防犯灯

4 防犯の強化と地域振興

防犯対策事業

事業目的

多発する街頭犯罪を抑止し、市民の体感治安を改善するため、様々な防犯対策事業を実施するとともに、市・市民・警察・関係団体等が連携して防犯まちづくりに取り組むことで、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会をつくる。

当初予算額

8年度	10,078千円
7年度	9,886千円
増減	192千円

事業概要

事業内容

自主防犯活動支援

自主防犯活動を行う団体に希望する防犯物品を提供することで、地域の防犯力向上を目指す。
(8年度：242団体支援予定)

ボランティアパトロール

日常のジョギングや犬の散歩などの外出時に地域のパトロールを行っていただくための帽子を貸与し、地域の安全安心に寄与する。

迷惑電話防止機能付き電話機等購入補助

特殊詐欺被害の抑止を図るため、迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費の一部を補助する。

対象者	65歳以上の市民
補助率	購入金額の3/4
補助上限額	7,000円



△ボランティアパトロール用帽子



△防犯用帽子



△迷惑電話防止機能付き電話機



△防犯用安全服

5 防災・消防力の向上

防災情報システム整備事業

事業目的

被災者支援システムを導入し、デジタル技術を活用することで、発災後の被害調査や罹災証明の発行等を迅速かつ効率的に行い、復旧・復興に係る災害対応体制の強化を図ることを目的とする。

当初予算額

8年度	4,107千円
7年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

8年度に千葉県との共同調達により被災者支援システムを導入することで、応急危険度判定業務、建物被害認定調査、罹災証明書発行、被災者台帳管理に係る業務をデジタル技術を活用して、被災者支援を行う。

平時

研修・訓練等



応急対応期

応急危険度判定



建物被害認定調査



罹災証明書
発行



復旧復興期

被災者支援



期待される効果

- 従来、紙で実施していた調査や被害割合の計算等をシステムで行うことで、不慣れな職員であっても対応が可能となり、被害認定及び判定までの時間短縮が可能。
- 調査及び判定から被災者台帳の管理を統合的にシステムで行うことで、被災者から申請があつた罹災証明書の発行をはじめとした、被災者への対応の迅速化が可能。
- 発災後、他市からの応援を受け入れる際に、県内で共通のシステムを取り入れることで、操作方法等の説明が不要となり、迅速かつ的確な被災者支援に取り組むことが可能。

5 防災・消防力の向上

地域防災力強化事業

事業目的

自主防災組織が整備する防災用品等に対する補助制度や水害ハザードマップ、減災マップの更新、大規模災害対応合同防災訓練の実施等を通じ、市民の防災意識の向上を図り、地域防災力の強化を図る。

当初予算額

8年度	17,150千円
7年度	17,878千円
増減	▲728千円

事業概要

事業内容

自主防災組織資器材購入費補助

自治会やマンション等の自主防災組織に対し、地域の自主的な防災体制の整備を支援するため、防災資器材の購入や修繕の費用に対する補助を行い、地域防災力の強化を進める。



水害ハザードマップの作成

水害時の市内の浸水想定、発災時のタイムライン、避難所・避難場所の位置、情報収集方法等を掲載した「水害ハザードマップ」を広く市民へ周知する。



減災マップの作成

大規模地震が発生した際の近隣の避難所・避難場所の位置を示したマップを主体とし、市内の被害想定や避難行動の手順、非常持ち出し品リスト等を掲載した「減災マップ」を広く市民へ周知する。



大規模災害対応合同防災訓練

大規模災害発生への警戒感が高まる中、防災関係機関や協定事業者のほか、自治会や自主防災組織との連携強化を図るため合同で訓練を実施。また、自助の必要性や共助の大切さ等を共有するため啓発・展示を行う。



△シェイクアウト訓練



△初期消火訓練

5 防災・消防力の向上

避難所環境整備事業

事業目的

地震や台風・大雨等の災害に備え、多くの市民が集まる避難所の環境整備を行い、災害時に市民が安心して過ごせる環境を整える。

当初予算額

8年度	48,000千円
7年度	521,000千円
増減	▲473,000千円

事業概要

事業内容

避難所環境の向上を図るため、備蓄食料や衛生用品などの物資の整備を図るとともに、大規模な停電に備えLEDバルーンライトやソーラーパネル付蓄電池を整備し避難所での電力確保を図る。

また、避難所となる学校施設の屋外トイレについて洋式化を進め、避難所機能の強化を図る。



備蓄食料品の整備

避難者に対して提供する備蓄食料の整備を行う。



衛生用品の整備

長期保管できるおむつや生理用品等の購入を行い、衛生環境の整備を継続的に進める。



電源等の整備

避難所内の電力、照明の確保を目的に、LEDバルーンライトやソーラーパネル付蓄電池の整備を計画的に進める。



避難所トイレ

衛生的な環境、利便性の向上のため学校施設の屋外トイレを洋式化する。

【8年度予定】小学校3校（中山・曾谷・幸）



土木費

5 防災・消防力の向上

市排水機場維持管理事業

事業目的

台風や局地的な豪雨による浸水被害を最小限に抑え、安全な生活環境を提供するため、市排水機場等の維持管理を確実に実施するとともに、老朽化した箇所の修繕を計画的に実施する。

当初予算額

8年度	297,495千円
7年度	289,629千円
増減	7,866千円

事業概要

事業内容

市排水機場等の運転操作や点検等の維持管理を委託するとともに老朽化が著しい市排水機場8施設の修繕を実施する。

修繕内容

- 八幡排水機場（八幡6丁目20番18号）
 - ・建具修繕
 - ・蓄電池交換修繕
 - ・照明器具交換修繕（LED化）（再掲）
- 原木第二排水機場（原木3丁目10番14号）
 - ・水位計交換修繕
 - ・高压受電設備修繕
 - ・蓄電池交換修繕
- 北方ポンプ場（北方2丁目37番5号）
 - ・水位計交換修繕
 - ・照明器具交換修繕（LED化）（再掲）
- 本北方排水機場
(北方町4丁目1206番4)
 - ・除塵機修繕
 - ・照明器具交換修繕（LED化）（再掲）
- 美里苑排水機場（東菅野4丁目27番11号）
 - ・除塵機修繕
- 宮久保排水機場（宮久保1丁目6番4号）
 - ・照明器具交換修繕（LED化）（再掲）
- 本郷排水機場（原木3丁目1番1号）
 - ・蓄電池交換修繕



△除塵機（本北方排水機場）



△排水ポンプ（原木第三排水機場）

担当部署

下水道部 河川・下水道管理課

5 防災・消防力の向上

消防活動車両整備事業

事業目的

消防車両等の整備を計画的に行い、消防活動体制の充実強化を図る。

当初予算額

8年度	359,882千円
7年度	244,338千円
増減	115,544千円

事業概要

事業内容

消防ポンプ自動車、高規格救急自動車及びはしご付消防自動車の更新、更にドローン搬送車を増車し、消防活動体制の充実強化を図る。

(1) 消防ポンプ自動車



現行車両の積載水700 Lに対し1,300 Lと容量を増やし、更に効率的な活動が可能。

(2) 高規格救急自動車



高度な救命処置を行うために必要な資機材を搭載し、様々な傷病に対して適切な対応が可能。

(3) はしご付消防自動車



マンション13階相当まで伸び、高層階からの迅速な救助・消火が可能。また、はしご車の位置より低い場所にいる要救助者も、斜め下方向にはしごを伸ばすことで、有用的な救助活動が可能。



(4) ドローン搬送車

ドローン活動に特化した専用車両で、火災、水難事故等でいち早く災害状況を確認できるとともに、要救助者の検索が可能。



担当部署

消防局 企画管理課

消防費

5 防災・消防力の向上

南部地区消防防災施設整備事業

事業目的

行徳地域における更なる消防力の充実強化を図るため、老朽化が進む南消防署の建替えを行い、災害拠点となる施設を整備する。

当初予算額

8年度	33,800千円
7年度	77,750千円
増減	▲43,950千円

事業概要

事業内容

行徳地域の消防体制の要となる南消防署は、昭和53年の竣工から48年が経過し、庁舎・設備共に老朽化が著しく、また消防車両の増加及び大型化に伴い車庫内に収まらない状況となっているため、南消防署を新浜幼稚園の跡地へ移転し、現状に見合った規模の消防署への建替えを行う。

8年度は新浜幼稚園の樹木移植及び新南消防署建設に伴う家屋等事前調査を行い、9年度にかけて市川市南消防署新築工事等の基本設計・実施設計を行う。



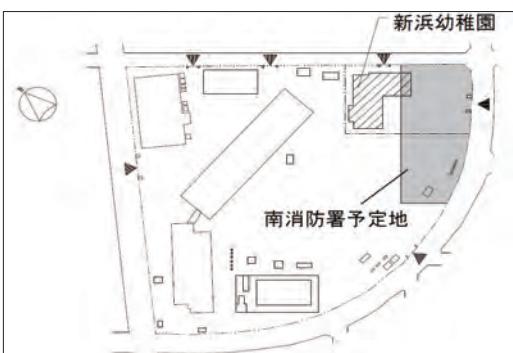
△完成イメージ

新南消防署概要（予定）

敷地面積	2,000m ²
建築面積	1,040m ²
延床面積	2,880m ²
1階	1,040m ²
2階	1,040m ²
3階	800m ²
構造	耐火造
階数	3階



△現況



△配置図

スケジュール

	8年度	9年度	10年度	11年度
南消防署移転・建替え	基本設計・実施設計	新浜幼稚園解体工事	新築工事	◆11年度未供用開始

担当部署

消防局 企画管理課

6 保健衛生の向上

健康寿命延伸事業

事業目的

健康寿命日本一のまちを目指して、市民の健康意識の更なる向上と、より良い生活習慣の実践、継続に向けた啓発を推進する。

当初予算額

8年度	9,402千円
7年度	8,600千円
増減	802千円

事業概要

事業内容

- 健康に関する知識を高め、より良い生活習慣の実践や継続に向けた健康講演会を開催する。
- 誰もが地域で自らの健康状態を測定できる環境を整備する。
- 協定先との連携により、運動体験等を通じた健康づくりの実践を促す。

健康講演会

専門的な知識を有する著名な講師を選定するとともに市民にわかりやすく、健康づくりにつながる企画とする。日常的な生活習慣が、健康寿命の延伸に密接に係わることから、より良い行動を実践するための示唆となる様々なテーマを扱う。



健康データ測定環境の整備

市内20箇所に体組成計と血圧計を設置し、自由に自身の健康状態を測定できる環境を整備する。



○設置場所

市庁舎や窓口、公民館、スポーツ施設など
計20箇所



健康寿命日本一に向けた取り組みに関する包括連携協定

健康寿命日本一に向けた取り組みに関する包括連携協定を締結したフィットネスクラブ5社と協力し、運動を体験する等の実践の機会を設けることで市民が日常で取り組むことができるよう促す。



6 保健衛生の向上

予防接種事業

事業目的

感染症から市民を守るために予防接種を行い、感染症の発生及び蔓延を防止し、公衆衛生の向上と、健康寿命の延伸を図る。

当初予算額

8年度	2,043,789千円
7年度	1,666,275千円
増減	377,514千円

事業概要

事業内容

予防接種法の規定等に基づき、予防接種の実施又は費用の助成を行う。

妊婦の予防接種

拡大

定期接種

R Sウイルス

乳幼児の予防接種

定期接種

ロタ（ロタリックス、ロタテック）、
B型肝炎、小児用肺炎球菌、
ヒブ、4種混合、5種混合、
B C G、M R（麻疹風疹）、
水痘（水ぼうそう）、日本脳炎

任意接種

おたふくかぜ、インフルエンザ

R Sウイルス

～8年度より定期接種化されます～

○ R Sウイルスとは

R Sウイルスの感染による急性の呼吸器感染症で、乳幼児に多い感染症。

妊婦がワクチンを接種することにより抗体が胎児に移行し、重症化を防ぐ効果が期待できる。

- ・接種対象者：妊娠28週～36週の妊婦
- ・自己負担額：無料
- ・開始時期：8年4月1日



学童期以降の予防接種

定期接種

日本脳炎、二種混合（ジフテリア、破傷風）、子宮頸がん（女性のみ）

任意接種

インフルエンザ、大人の風しん

高齢者等の予防接種

定期接種

インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌、帯状疱疹

任意接種

帯状疱疹（50歳以上の定期接種対象外の年齢の方）

肺炎球菌（66歳以上で過去に接種したことがない方）

担当部署

保健部 健康支援課

7 産業・観光の活性化

市川漁港整備事業

事業目的

埋立事業により築造された市川漁港は、整備後約50年が経過し老朽化が著しいことから、早急に改修工事を行い、漁業者の安全確保と漁業活動の効率化を図る。

当初予算額

8年度	369,000千円
7年度	223,000千円
増減	146,000千円

事業概要

事業内容

市川漁港は、完成から約50年が経過し施設の老朽化が著しくなっており、今後、崩壊などが起こる危険性が高いため、施設の改修が急務となっていることから、5年度に策定した市川漁港機能保全計画に基づき、施設の改修を進める。

市川漁港護岸改修工事

漁港区域内の既存護岸は、鋼矢板等の腐食が進行しており、今後、崩壊等により背後地の道路等に被害を及ぼす事態も想定されるため、改修工事を行う。7年度から計3区間(A～C区間)の施工を予定しており、8年度はその内約90m (A区間約40m + B区間約50m) の施工を行う。

施工箇所

- 7年度施工箇所 L=50m
- 8年度施工箇所 L=約90m
- 9年度以降施工箇所 L=約240m



現況



完成イメージ

市川漁港施設改修設計委託

既存の漁港施設は、コンクリートや鋼材等の腐食が著しく、破損による人的被害が発生するなどの危険性も含んでおり、早急な機能保全、改修工事を行う必要があることから、機能保全計画に基づき、施設の改修工事のための設計業務（基本設計）を行う。



△欠損や鋼矢板の開孔が見られる防波堤



△欠損や腐食が見られる橋りょう

担当部署

行徳支所 臨海整備課

7 産業・観光の活性化

デジタル地域通貨推進事業

事業目的

市内の店舗等で利用できるデジタル地域通貨を通じて、地域経済と市民活動の活性化を図る。

当初予算額

8年度	623,853千円
7年度	1,734,875千円
増減	▲1,111,022千円

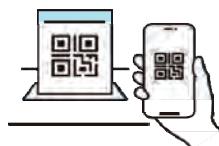
事業概要

事業内容

市内で資金を循環させ、消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。

また、健康づくり、環境に配慮したエコ活動、市事業への協力（ボランティア等）に対するインセンティブとしてポイントを付与し、地域経済と市民活動の活性化を図る。

<決済方法イメージ>



利用者	15万人以上
店舗数	1,200店舗以上
決済方法	スマートフォンアプリ又は専用カード
総発行額	5億8,800万円（歳入：現金チャージ額等 5億896万円）

還元ポイント	区分	スーパー・マーケット・ドラッグストア等の店舗で決済した場合	他の店舗で決済した場合	還元ポイント予算額
	通常時	1%	5%	2,000万円

ポイント活動	健康ポイントAruco参加者、運転免許証返納者、自治会活動に協力した学生ボランティア、各種講演会受講者等へポイントを付与
--------	--

<デジタル地域通貨による地域活性化>



7 産業・観光の活性化

中山参道活性化事業

事業目的

中山参道は市川市景観条例において唯一「景観重点地区」に指定され、今なお風情ある街並みを残している。その商業・観光的ポテンシャルに着目し、最大限活用することで地域の魅力を向上させ、誘客により参道の活性化を図る。

当初予算額

8年度	10,000千円
7年度	20,000千円
増減	▲10,000千円

事業概要

事業内容

チャレンジショップ（2店舗）の維持管理及び運営

参道内の物件を改修した「なかやまBASE」及び「中山参道 結び茶屋」において、商業（小売業、飲食、サービス業等）をはじめ幅広い業態でテストマーケティングや集客に挑戦する場としてチャレンジショップを運営し、参道に新たな人流を創出する。



△なかやまBASE（旧湯淺写真館）



△中山参道 結び茶屋（旧小宮ラジオ店）

イベントの開催

中山地区の歴史や文化に沿った賑わいの創出を見込めるイベントを開催する。



△7年度に開催したマルシェ

各種媒体を用いた中山地区の広報活動

本事業に関する周知・広報のほか、中山参道への誘客に効果的な情報発信を行う。



△7年度に発行した瓦版

担当部署

経済観光部 商工課

8 文化・芸術・スポーツの振興

「市川の文化人展」等事業

事業目的

ゆかりのある文化人や若手作家等の展覧会、演奏会などを開催し、多彩な文化が織りなす本市の魅力を発信するとともに、「芸術・文化を身近に感じられるまちづくり」を推進する。

当初予算額

8年度	7,536千円
7年度	10,381千円
増減	▲2,845千円

事業概要

事業内容

ゆかりのある文化人や若手作家及びその作品などを市民に広く紹介し、芸術・文化を身近に感じられる場とするため、以下の展覧会等を開催する。

市川の文化人展



△第23回「市川の文化人展」(6年度)開催状況

概要：ゆかりのある文化人や芸術家及びその作品を紹介し、本市で育まれた芸術・文化への理解を深めてもらう。

時期：9年2月～3月（予定）

会場：芳澤ガーデンギャラリー

市川市収蔵作品展



△「市川市収蔵作品展」(7年度第2期)開催状況

概要：市の収蔵美術作品を紹介する。

時期：年間を通じ開催。3回程度の展示替えを行う。

会場：全日警ホール

（中山忠彦メモリアルギャラリー）

市川駅前ミュージアム



△「市川の学生芸術作品展」(7年度)開催状況

概要：若手芸術家の活動支援と市民が文化芸術を楽しむ場づくりを目的に、展覧会や演奏会のほか、ワークショップや制作風景の公開等、鑑賞と参加の両面から楽しめる場を提供する。

時期：展覧会や演奏会、ワークショップ等、4回程度の開催を予定。

会場：市川駅前ミュージアム



△ワークショップ（7年度）開催状況

8 文化・芸術・スポーツの振興

永井荷風文学賞運営事業

事業目的

名譽市民で文豪の永井荷風の名を冠した文学賞を継続して実施することで、将来に渡り荷風の功績を顕彰するとともに、全国に向けて文化と芸術のまち「いちかわ」を広く発信する。また、次世代をけん引する第二の荷風となりえる若手作家の発掘を図る。

当初予算額

8年度	10,750千円
7年度	10,750千円
増減	0千円

事業概要

事業内容

「永井荷風文学賞」を主催する永井荷風文学賞実行委員会に対して負担金を拠出し、既刊本を対象とする永井荷風文学賞と公募型の永井荷風新人賞の選考から授与までを行う。

また、市内にて関連イベントを実施する。

永井荷風文学賞

荷風の幅広い功績にならい、下記の分野において対象期間中に刊行された作品の中で、永井荷風文学賞に最も相応しい文学作品を讃える賞

対象分野：小説、随筆、評論、戯曲、詩、翻訳

対象期間：7年6月1日～8年5月31日

賞 金：100万円

永井荷風新人賞

「三田文學新人賞」を引き継ぎ、新進気鋭の書き手の発掘と支援に情熱を傾けた荷風の精神にならった賞

対象分野：小説、評論

募集期間：7年6月1日～8年5月31日

要 件：未発表作品で400字詰め原稿用紙100枚以内

賞 金：新人賞50万円 佳作10万円



△第1回受賞作発表記者会見



△第1回授賞式

担当部署

文化国際部 文化芸術課

総務費

8 文化・芸術・スポーツの振興

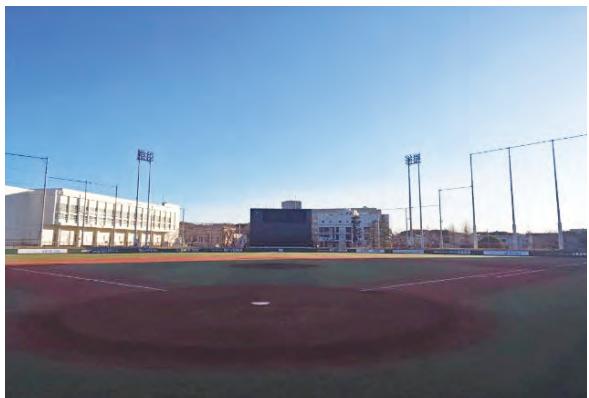
スポーツ施設管理運営事業（国府台公園）

事業目的	当初予算額
7年4月から運用を開始した国府台スタジアムにおいて、利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理に必要なメンテナンス等を行う。	8年度 9,788千円
	7年度 34,246千円
	増減 ▲24,458千円

事業概要

事業内容

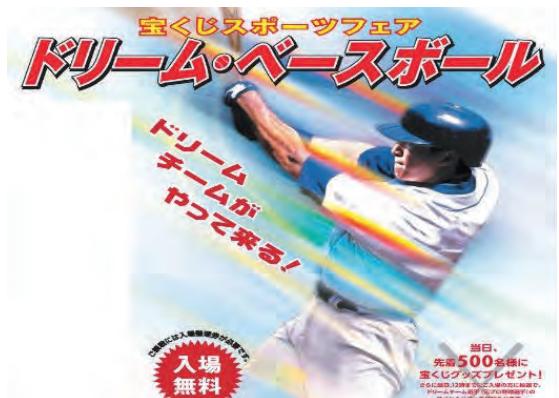
国府台スタジアムは、7年4月の運用開始から少年野球や社会人野球、高校野球、プロ野球（2軍戦）等、様々な団体に利用される施設である。スタジアムオープン一年を記念して宝くじスポーツフェア『ドリーム・ベースボール』を誘致し、元プロ野球選手による少年少女野球教室や市選抜チームとの親善試合を実施する。また、ピッチャーマウンド等の人工土（アンツーカ）の消耗や人工芝の劣化等について必要なメンテナンスを実施し、利用者の安全性・快適性の向上を図る。



△ホームベースから見た国府台スタジアム



△3塁の人工土（アンツーカ）の状態



△ドリーム・ベースボール チラシイメージ



△ドリーム・ベースボール 野球教室の様子

担当部署

スポーツ部 スポーツ推進課、スポーツ施設課

9 まちづくりの推進

移動プラン75信篤地域運行事業

事業目的		当初予算額
7年3月末のバス路線の廃止により、日常生活の移動が不便になった信篤地域の対策として、デマンド型乗合タクシーの実証運行を行う。		8年度 19,970千円
		7年度 0千円
		増減 皆増

事業概要

事業内容

75歳以上のゴールドシニアをはじめ、どの地域の方々も円滑に移動できることを目的に調査・検討を進め、公共交通の面からも誰一人取り残さないまちを目指す。

(7年度から事業実施 (補正予算額 10,248千円))

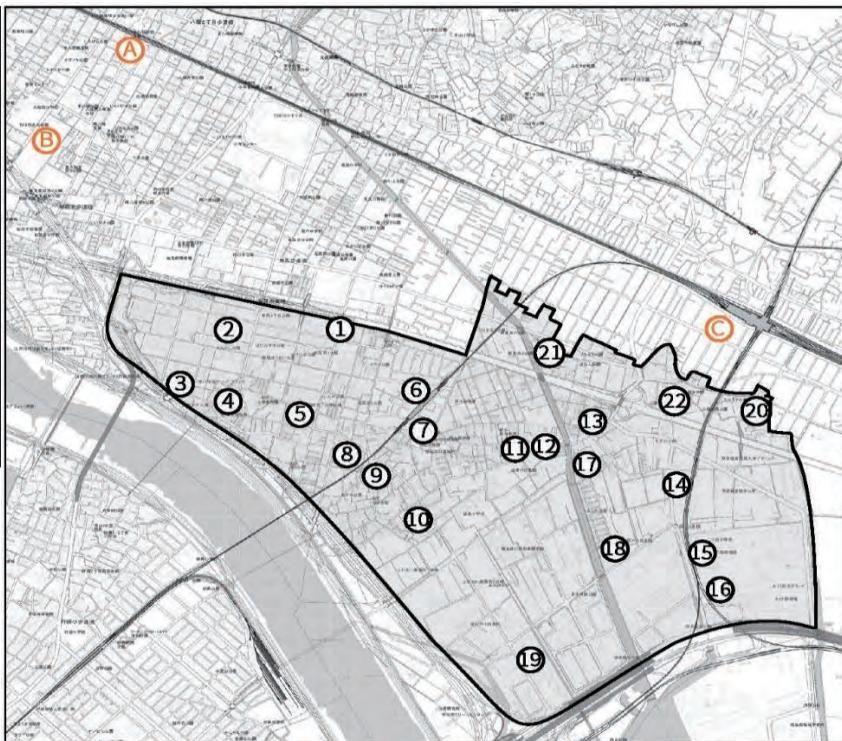
実施内容

運行日：毎日（土曜・日曜・祝日も運行）
 運行時間：午前9時出発から午後6時到着まで
 運行区域：信篤地域内（一部区域外有り）
 乗降場所：乗降スポット（下図参考）：全25箇所
 利用料金：区域内の移動 300円、
 区域外との移動 500円
 利用方法：電話による利用者登録と乗車予約
 （運行事業者で受付）



△デマンド型乗合タクシー

乗降場所



土木費

9 まちづくりの推進

都市計画道路3・4・15号整備事業

事業目的	当初予算額
市川大野駅前から迎米バス停付近までの区間を拡幅整備し、安全・安心な歩行空間の確保、交通の円滑化及び都市の防災・減災機能の強化を図る。	8年度 60,621千円
	7年度 0千円
	増減 皆増

事業概要

事業内容

幅員約8メートルの現道を18メートルに拡幅し、両側に4メートルの歩道と1.5メートルの自転車レーンを設置するとともに無電柱化を行う。(道路拡幅整備事業として、4年度から事業実施)

整備後のイメージ

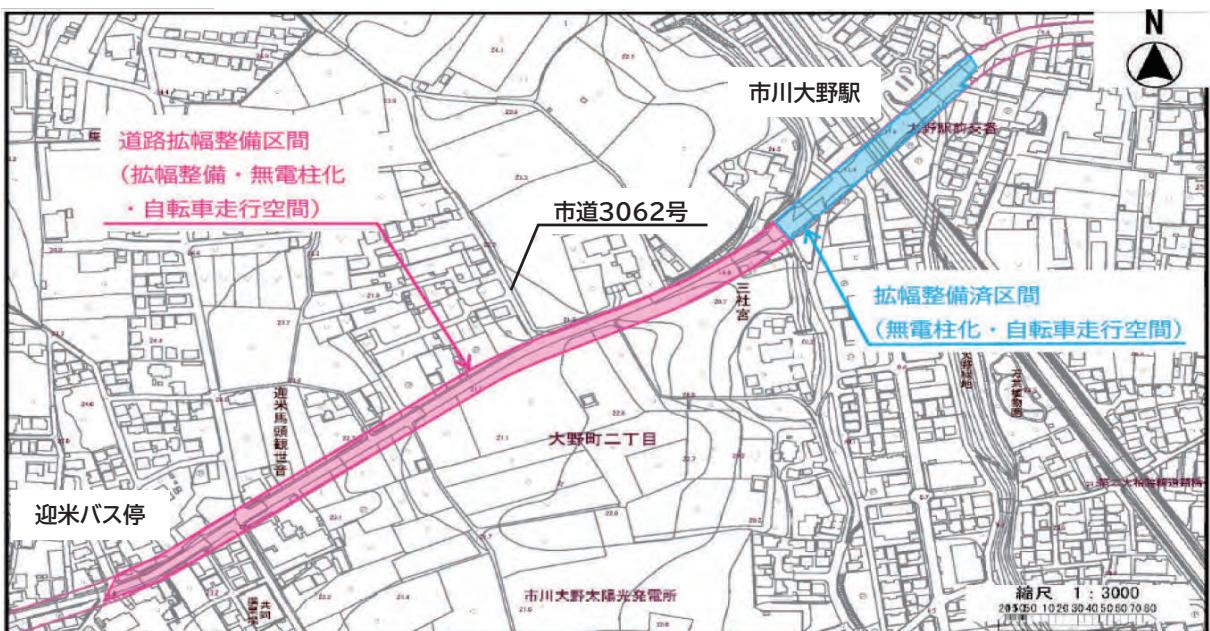


△市道3062号



△市川大野駅付近

整備区間



担当部署

道路交通部 道路建設課

9 まちづくりの推進

公共下水道整備事業（雨水・污水）

事業目的

8年度から10年間を計画期間とした「下水道中期ビジョン」に基づき、雨水事業については、浸水常襲地区においてポンプ場や雨水管渠の整備を行い浸水被害の軽減を図り、汚水事業については、未普及地域への污水管渠の整備を行い、公共衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。

当初予算額

8年度	10,997,626千円
7年度	9,386,871千円
増減	1,610,755千円

事業概要

事業内容

○雨水（浸水対策）

市川南地区において、市川南ポンプ場建設工事や市川南11号幹線建設工事等を進めるほか、高谷・田尻地区では、高谷2号幹線建設工事等を行う。

○汚水（未普及対策）

市川第5-2処理分区（北方地区）をはじめとした9つの処理分区等の污水管渠布設工事を行う。

(1) 浸水対策（公共下水道整備雨水事業）

①-1市川南ポンプ場建設工事



△現在の進捗状況と完成イメージ

①-2市川南11号幹線建設工事 ②高谷2号幹線建設工事



△箇所図



△箇所図

[8年度事業]

①市川南地区：ポンプ場整備、雨水管渠整備

②高谷・田尻地区：雨水管渠整備

(2) 未普及対策（公共下水道整備汚水事業）



△下水道管渠布設工事（施工例）

[8年度事業]

整備面積： 52.8ha

整備延長： 14.9km

下水道普及率

8年度未見込：82.2%

(7年度未見込：81.2%)

教育費

10 教育・学習環境の充実

みらいサポーター事業

事業目的

「みらいサポーター」を市立学校に配置することで、校内教育支援センターを利用する不登校傾向の児童生徒や個別に配慮を要する児童生徒に支援を行うことを目的とする。

当初予算額

8年度	91千円(133,985千円)
7年度	82千円(123,712千円)
増減	9千円(10,273千円)

※各段のカッコは、会計年度任用職員人件費

事業概要

事業内容

各小・中学校、義務教育学校、特別支援学校に「みらいサポーター」を配置する。

みらいサポーターの役割

校内教育支援センター運営支援

- ・校内教育支援センターで過ごす不登校傾向にある児童生徒や、一時的に気持ちを落ち着かせたい児童生徒等が安心して過ごせるよう見守りを行う。
- ・児童生徒の実態に応じた学習課題へのサポートを行う。

【校内教育支援センター】

学校や自分の学級に入りづらい児童生徒が、校内で安心して過ごすことができる居場所であり、不登校児童生徒の復帰支援や不登校の未然防止のために校内に設置している。7年度より市立中学校に加えて市立小学校全校に設置した。



児童生徒の活動や校内安全に関する支援

- ・学校生活やコミュニケーションに不安や困難を感じる児童生徒、個別に配慮を要する児童生徒への支援を行う。
- ・校内における体験活動を行う時の補助を行う。

担当部署

学校教育部 指導課

10 教育・学習環境の充実

学校運営支援事業

事業目的

小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校において、学校独自の意見を反映させた「学校や地域の特性を生かした取組」や「教職員の働き方改革を推進するための取組」を行い、教育活動や環境整備の充実を図る。

当初予算額

8年度	17,100千円
7年度	17,100千円
増減	0千円

事業概要

事業内容

教育を取り巻く環境の変化（多様化するニーズや教職員の多忙化）に対応するため、学校独自の意見を反映させた取組を行う。

家庭・地域・学校の連携



各学校に希望する
取組を調査し、
実施内容を決定！

指導体制や教育環境などの学びの環境整備

対象

小・中学校、義務教育学校（前期・後期）及び特別支援学校（本校・稻越校舎） 1校当たり上限 300千円

主な取組内容

小 中

講師謝礼金

小

消耗品費

小 中

施設修繕料

児童生徒の学習講演会や
教職員の研修 など

児童の農業体験に必要な
物品の購入 など

校内電話・インターネットの
設置、黒板塗装 など

小

手数料

小 中

委託料

小 中

使用料

学校飼育動物の治療費

プール清掃委託
トイレ清掃委託
検診器具の滅菌委託 など

自動採点システム使用料
など

小 中

備品購入費

小学校・義務教育学校で実施予定

中学校・義務教育学校・特別支援学校で実施予定

自動紙折り機の購入 など



△児童の農業体験



△黒板塗装後の授業風景

担当部署

教育振興部 教育総務課

教育費

10 教育・学習環境の充実

小学校建替事業

事業目的	当初予算額
学校環境基本計画等の建替え計画により、老朽化した施設の安全確保のため校舎建替えに順次着手する。	8年度 2,353,000千円
	7年度 135,669千円
	増減 2,217,331千円

事業概要

事業内容

宮田小学校は市内の小・中学校の中で築年数が最も古く、建物の老朽化が進んでいることから、11年度から新しい校舎の供用開始ができるように、建替えを行う。8年度からは、建設工事に着手する。

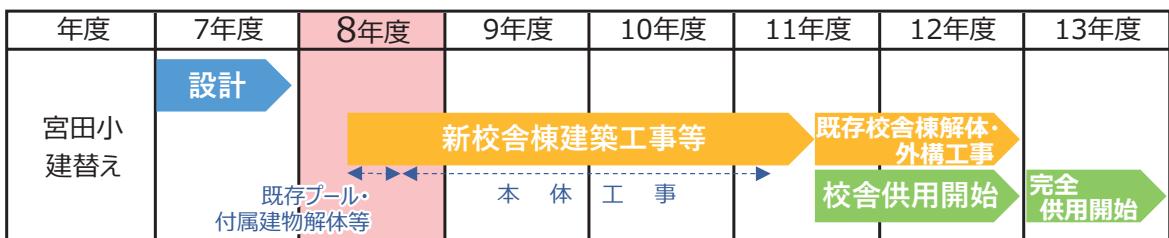
新校舎概要

- 構造
鉄筋コンクリート造
- 階数
5階建て

各階構成

- 5階：特別教室
- 4階：普通教室
- 3階：普通教室、体育館
- 2階：普通教室、特別教室、放課後保育クラブ、地域ふれあい館
- 1階：特別支援教室、管理諸室、給食室

事業スケジュール



△完成イメージ図（学校用地の北東方向上空より）

担当部署

教育振興部 教育施設課

10 教育・学習環境の充実

学校給食室運営事業・学校給食費管理事業

事業目的	当初予算額
学校給食の調理業務委託等を行うとともに、食材等の購入を公会計により行うことで、給食を安全に、安定して提供することを目的とする。	8年度 4,700,837千円
	7年度 4,436,677千円
	増減 264,160千円

事業概要

事業内容

学校給食室運営事業

学校給食の提供に必要な調理業務などの各種業務委託や備品・消耗品の購入、光熱費の支払いなどを行う。

学校給食費管理事業

お米や牛乳、学校給食用物資などの食材等の購入を行う。また、学校給食費の一部について徴収や督促を行うため、収納処理や督促状の発送等を行う。

【学校給食費の無償化】

全ての市立学校において、学校給食費の無償化（約20億円）を実施する。

【学校給食費無償化の目的】

子どもたちの成長を社会全体で支え、健やかな心と体を育んでいくため、子どもたちが安心して食べられる環境となるよう、全市立学校で学校給食費の無償化を実施する。



～ある日の給食～
(地産地消を意識した献立)
市川のりの磯香和え、さんが焼き、
丸ごと千葉のめぐみのすまし汁



【提供される学校給食】

学校給食1食で、子どもたちの成長にとって必要な1日の栄養素のうちの約3分の1を摂取できるように毎日の献立を作っている。献立作りでは、特に不足しがちなカルシウム、鉄分、食物繊維などがバランスよく取れるように心がけている。

教育費

10 教育・学習環境の充実

部活動地域展開推進事業（スポーツ・文化）

事業目的	当初予算額
将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実するために、部活動改革を進め、これまで学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、地域クラブ活動として地域全体が連携して支えることで、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障する環境を整備する。	8年度 21,032千円 7年度 7,638千円 増減 13,394千円

事業概要

事業内容

学校部活動が直面する様々な課題の解決のために、学校部活動を段階的に地域クラブ活動へ展開する。休日の活動の展開から始め、平日も含めた全ての活動の展開を目指し、7年度から地域展開を希望する中学校を対象とし、9校17部活動で地域クラブ活動を実施している。8年度は、文化系部活動の地域展開に着手し、更に地域展開を拡大する。



事業スケジュール（予定）

年度	事業概要
8	<ul style="list-style-type: none"> ・文化系部活動の地域展開着手 ・指導を希望する教員による兼職兼業制度を利用した教員による地域クラブでの指導開始
9	<ul style="list-style-type: none"> ・学校区をまたいだ地域クラブ活動への参加環境整備 ・地域クラブのカテゴリー分け着手
10	<ul style="list-style-type: none"> ・一部地域クラブにおける平日の地域展開着手 ・休日の地域展開を完了（予定）



担当部署

学校教育部 指導課、保健体育課

11 業務の効率化

情報システム統括事業（電子契約等推進事業）

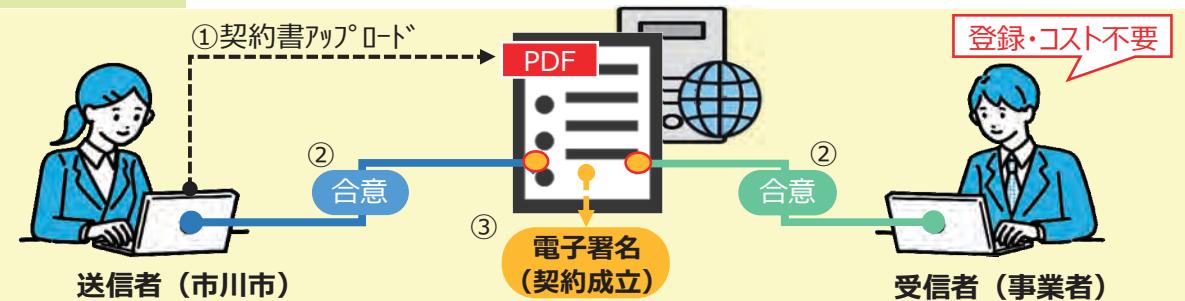
事業目的	当初予算額
これまで進めてきた電子市役所の推進の一環として、現在、紙の書類で行っている「契約」やオンライン申請に対する「処分通知」などを電子化することにより、市民・事業者の利便性の向上や市の業務の効率化を図る。	8年度 482千円
	7年度 0千円
	増減 皆増

事業概要

事業内容

「電子契約等サービス」を導入・利用することにより、紙の書類に公印を押していたものに代えて、電子文書に電子署名（デジタル上の印鑑に相当するもの）を付与することで、インターネットを介して契約や通知の送付を行う。

電子契約



処分通知



導入による効果

- 業務効率・スピードの向上
紙の書類は製本や郵送等により時間を要するが、電子であれば速やかに契約・通知することができる。
- コスト及び事務負担の削減
紙や印刷、郵送代など、紙の書類に要していた費用が削減できる。
- 事業者の負担軽減
電子契約は課税文書に該当しないため、収入印紙が不要となる。
契約書のやり取りに係る書類授受のための来庁や郵送処理が不要となる。

事業スケジュール（予定）

- 8年 4月～ 導入に向けた準備、事業者向け説明会など
 8年10月～ 電子契約等のサービス利用開始
 ※運用状況を踏まえ、順次対象を拡大する

担当部署

情報管理部 情報管理課（企画部 行政経営・DX課、管財部 契約課）

(2) その他の事業

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	100	7年度	520	増減額	▲ 420
1	内部公益通報外部窓口設置事業 【総務部 人事課】			現行の内部公益通報制度の仕組みを活かしつつ、職員が通報・相談しやすい環境を構築するため、弁護士などの有識者による外部窓口を設置する。			
2	職員研修事業 【総務部 人事課】	8年度	20,320	7年度	20,365	増減額	▲ 45
				時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、「人材育成基本方針」に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施する。 【主な取り組み】 ○指定研修 職位ごとに必要となる主要な能力の修得を図る ○法令研修 政策形成の基礎となる法務能力の向上を図る ○派遣研修 高度な知識・技能の修得や外部とのネットワーク形成を図る		【概要】 【受講予定者数】 606名 303名 91名	
3	イラスト・デザイン制作事業 【市長公室 広報広聴課】	8年度	1,745	7年度	1,340	増減額	405
				ポスター・チラシなど市の広報媒体の発信力を強化するため、行政活動の広報物（ポスター等）のデザイン制作支援を行い、より市民に分かりやすく親しみやすい広報デザインを提供する。 【8年度制作予定数】 140件以上			
4	政策プロモーション事業 【市長公室 広報広聴課】	8年度	2,542	7年度	2,491	増減額	51
				市政に関する動画制作を行い、市公式YouTubeチャンネルや第1庁舎大型モニター等で配信することで、行政活動への理解促進や本市の魅力の情報発信に取り組む。新規事業を含め、市の施策や事業PRなど幅広く啓発活動を行う。 【8年度制作予定数】 60件以上			
5	信篤公共施設整備事業 【管財部 公共施設マネジメント課】	8年度	9,055	7年度	23,028	増減額	▲ 13,973
				7年度に引き続き、老朽化の進む信篤図書館の建替えに当たり、公民連携（PPP）による事業実施を図るため、アドバイザリー業務委託事業者の支援を受け、事業者の選定に向けた条件整理等の検討を行う。			
6	公共施設整備基金 【管財部 公共施設マネジメント課】	8年度	565,491	7年度	1,514,845	増減額	▲ 949,354
				公共施設の保全、更新その他の計画的な整備にあたり、財政状況を踏まえて必要な資金を積み立てるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき実施する整備等の財源に基金を活用する。			
7	行徳まつり負担金 【行徳支所 総務課】	8年度	1,800	7年度	1,800	増減額	0
				「行徳まつり」は、行徳地域の住民の交流を図り、ふるさと意識の高揚と心のふれあうまちづくりを推進すること、及び行徳の伝統をPRすることを目的として、毎年開催されている。本市では、主催者である同実行委員会に対して、負担金を拠出する。			
8	行徳・南行徳神社めぐり負担金 【行徳支所 総務課】	8年度	2,000	7年度	2,000	増減額	0
				「行徳・南行徳神社めぐり」は、行徳・南行徳地区の観光資源や地域資源を活用し、歴史や文化などの伝統を継承するとともに、住民の交流を図り、地域資源の活性化に寄与することを目的として、毎年開催されている。本市では主催者である同実行委員会に対して、負担金を拠出する。			

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	2,000	7年度	0	増減額	△皆増
9	災害対策本部整備事業 【危機管理室 危機管理課】						消防局によるドローンの配備に続き、災害時の迅速な初動対応を図るため、市長部局においても1機を導入し、被災状況の早期把握等に活用し、また、平時においては、市の魅力を発信する広報動画等の撮影を行う。
10	情報システム標準化事業 【情報管理部 情報総務課】	8年度 計画	1,682,611	7年度	775,732	増減額	906,879
							地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等に基づき、住民情報を取り扱う20の基幹業務システムを、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行するための作業を進める。
11	Wi-Fi管理運営事業 【情報管理部 情報総務課】	8年度 計画	16,454	7年度	22,255	増減額	▲ 5,801
							公共施設利用者へのインターネット接続環境の提供及び災害時における通信の確保を目的に、未導入の施設等にWi-Fi環境を整備する。
12	キャッシュレス管理運営事業 【情報管理部 情報総務課】	8年度 計画	7,297	7年度	5,255	増減額	2,042
							行政サービスにおける証明手数料や公共施設利用料等の支払い方法として、キャッシュレス決済の整備・運用を行う。
13	情報システム統括事業 (業務改善関係) 【情報管理部 情報管理課 (企画部 行政経営・DX課)】	8年度 計画	16,730	7年度	20,150	増減額	▲ 3,420
							「RPA」や「AI-OCRシステム」、「議事録作成支援システム」等を活用することで、定型業務を自動化し、業務効率や処理の正確性の向上を図る。
14	人権啓発事業 【総務部 ダイバーシティ推進課】	8年度 計画	2,736	7年度	2,863	増減額	▲ 127
							人権尊重意識の普及及び誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現を目的とし、LGBTQ+(性的マイノリティ)への理解促進活動をはじめとする人権啓発活動を行う。 ○主な実施内容 ・人権の花運動 ・ハートフルヒューマンフェスティカわ2026 ・市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運営 ・LGBTQ+(性的マイノリティ)への理解促進のための研修・講座
15	市立美術館整備事業 【文化国際部 文化芸術課美術館構想室】	8年度	110	7年度	110	増減額	0
							美術館の開設に向けた調査、研究を行うため有識者による検討委員会を開催する。
16	いちかわ市民活動サポート制度事業 【市民部 NPO・市民活動支援課】	8年度 計画	7,487	7年度	8,421	増減額	▲ 934
							市民の福祉の増進に資することを目的に、市民活動団体が行う社会貢献事業・活動に対する補助金の交付や、団体向け講座の開催等を通じ活動の支援、促進を図る。 ○主な実施内容 ・市川市市民活動団体事業補助金の交付 ・ステップアップ講座の開催 ・市民活動サポート用品の貸出し
17	市民マナー条例推進事業 【市民部 市民安全課】	8年度 計画	5,292	7年度	8,352	増減額	▲ 3,060
							市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持について、市民等、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、路上喫煙・美化推進地区の指定、公共の場所における禁止行為等を定めることにより、健康で安全かつ清潔な都市、市川市の実現を図る。

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	15,475	7年度	19,772	増減額	▲ 4,297
18	海外都市交流事業 【文化国際部 国際交流課】	姉妹・友好都市やパートナーシティとの交流により友好親善や異文化理解を促進する。 ○(ガーデナ市) 青少年代表団の受入 ○(楽山市) 友好都市締結45周年に係る公式代表団の相互訪問 ○いちかわドイツの開催					
19	多文化共生推進事業 【文化国際部 国際交流課】	8年度 1,353	7年度 1,328	増減額 25			
20	スポーツイベント企画・運営事業 【スポーツ部 スポーツ推進課】	8年度 19,030	7年度 19,056	増減額 ▲ 26			
	計画	スポーツに親しむ機会の提供を目的に、スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。 ○主な実施内容 ・いちかわスポーツフェスタ　・市川市民元旦マラソン大会　・踊 in ICHIKAWA ・夢の教室　・市民スポーツ教室等					
21	健康スポーツ教室事業 【スポーツ部 スポーツ推進課】	8年度 2,046	7年度 2,586	増減額 ▲ 540			
	計画	市民の健康増進を目的に、ヨガやエアロビクス等の誰でも参加できる教室を開催する。 市民プールでは水中体操教室を開催する。					
22	平和啓発事業 【総務部 総務課】	8年度 5,822	7年度 6,790	増減額 ▲ 968			
	計画	本市は昭和59年に「核兵器廃絶平和都市」を宣言し、その理念に基づき平和啓発事業を実施してきた。昨年、終戦80年という節目を迎え、被爆者や戦争体験者の高齢化が一層進む中、より多くの若い世代に学習機会を提供する必要性が高まっているため、引き続き青少年を被爆地に派遣するなど次世代への平和の継承を図る。 ○主な実施内容 ・平和寄席 ・平和の折り鶴展、千羽鶴の募集 ・平和ポスター展、カレンダー配布 ・パネル展示 ・平和学習青少年派遣					

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	19,253	7年度	18,087	増減額	1,166
1	地域ケアシステム推進事業 【福祉部 地域共生課】	身近な地域における助け合い活動の充実のため、地区社会福祉協議会14地区に15箇所の拠点を整備し相談員を配置する。 各拠点では、相談、地域情報の収集、発信のほか、地域住民が主体となり、地域の特色に合ったサロン活動などを展開する。 地域コミュニティの増進に向け、市川市社会福祉協議会と行政及び関係機関等との協働、連携により地域福祉の充実したまちづくりを進める。					
2	生活困窮者自立支援事業 【福祉部 地域共生課】	8年度 89,774	7年度 89,815	増減額 ▲ 41			
	計画	生活困窮者が地域において自立した生活が送れるよう、専門知識を持つ自立支援相談員を配置する自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」において、住居確保給付金、転居費用の申請を受け付けるなど、各種相談・支援を行う。					

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	3,986	7年度	5,896	増減額	▲ 1,910
3	いちカレ事業 【福祉部 地域共生課】						
		日々生活に困窮している方などに、和洋女子大学の学生が考案したレシピによるカレーライス（愛称：いちカレ）を食品営業許可がある協力事業者が調理し、無料で提供する。					
4	障がい者就労支援事業 【福祉部 障がい者支援課】	8年度 計画	29,187	7年度	29,187	増減額	0
		市川市障がい者就労支援センター「アクセス」により、一般企業への就労を希望する障がい者に対し、就労に関する支援を行う。					
5	地域生活支援事業 （地域活動支援センター事業） 【福祉部 障がい者支援課】	8年度 計画	123,601	7年度	137,799	増減額	▲ 14,198
		地域において障がい者等が社会との交流を持つことができるよう、その交流の場を提供する地域活動支援センターを経営する事業を行う者に補助金を交付し、経営の支援を図る。					
6	高齢者健康保持・教養向上事業 【福祉部 地域共生課】	8年度 計画	1,514	7年度	1,594	増減額	▲ 80
		60歳以上を対象にいきいきセンターで、健康の増進や教養の向上を目的とした多彩な講座「シニアカレッジ」を実施する。 シニアカレッジを通して仲間づくりや生きがいづくりの場を提供する。					
7	子育て世帯同居・近居スタート応援事業 【こども部 こども施策課】	8年度 計画	12,000	7年度	14,400	増減額	▲ 2,400
		市内において、住宅を新築（購入又は建替え含む）し、親世帯（祖父母）と同居又は近居を開始する子育て世帯に対し、その建築費等の一部を補助する。					
8	子どもの居場所づくり支援事業 【こども部 こども施策課】	8年度 計画	6,225	7年度	8,467	増減額	▲ 2,242
		地域の子どもの居場所づくりの推進を図るため、こども食堂及びフードリボンプロジェクトの支援を行う。 (1) こども食堂の支援 ・こども食堂開催にかかる経費に対し、子どもの居場所づくり支援事業補助金を交付する。 ・こども食堂の周知啓発を実施する。 (2) フードリボンプロジェクトの支援 ・フードリボンプロジェクトの周知啓発を実施する。					
9	保育園整備計画事業 【こども部 こども施策課】	8年度 計画	48,617	7年度	385,098	増減額	▲ 336,481
		待機児童が発生するおそれのある地域において、民間事業者の施設整備費用の一部を補助し、保育施設の定員確保を図る。 【8年度 整備予定】 認可保育園新規整備 1施設					
10	こども誰でも通園制度事業 (乳児等通園支援事業) 【こども部 こども施策課、こども施設入園課、幼保施設管理課】	8年度 計画	4,279	7年度	1,060	増減額	3,219
		国が推進するこども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）について、8年度より子ども・子育て支援法に基づく給付制度（乳児等のための支援給付）となり、全ての自治体において受け入れ枠の確保が必要となることから、公立保育園での実施に加え、民間事業所に対して新たに事業認可を行うことで受け入れ枠を拡大し、必要な給付を行う。 ○実施施設 ・公立保育園3園（平田、行徳、曾谷）定員各園6名 ※7年度より継続 ・民間事業所（定員計10名程度）					

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	441,285	7年度	424,089	増減額	17,196
		民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成等を行い、待機児童ゼロの継続のために必要となる保育士を安定的に確保する。					
○8年度見込		<ul style="list-style-type: none"> ・保育士宿舎借上げ支援事業：734人（保育士1人月額75,000円上限） ・保育所等業務効率化推進事業（ICT化）：13施設（年間1,300,000円上限） ・保育所等業務効率化推進事業（翻訳機）：5施設（年間150,000円上限） ・保育所等安全対策事業（午睡）：5施設（年間500,000円上限） ・保育所等安全対策事業（見守りサービス）：9施設（年間200,000円上限） ・保育士就業開始資金支給事業：197人（保育士1人100,000円上限） ・幼稚園型認定こども園等の処遇改善：4人（保育士1人月額20,000円上限） ・保育人材等就職・交流支援事業：1回（チラシの作成等） ・保育士資格取得支援事業：6人（保育士1人150,000円上限） 					
11	保育士確保対策事業 【子ども部 こども施設入園課、幼保施設管理課】	計画	8年度	6,339 (会計年度任用職員人件費)	7年度 0 (会計年度任用職員人件費)	増減額 皆増 (会計年度任用職員人件費)	
12	幼保施設等巡回支援事業 【子ども部 幼保施設管理課】		これまで正規職員が実施してきた市内幼保施設等への巡回支援について、会計年度任用職員による巡回支援専門員を増員し、発達が“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障がい児等の支援の充実、インクルージョンの取組を推進する。				
13	子ども医療費助成事業 【子ども部 子育て給付課】	計画	8年度	2,049,104	7年度 2,026,570	増減額 22,534	
			子どもが病気やけがなどにより受診した場合の医療費（保険適用分）の全部又は一部を助成することで、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減し、家庭の福祉の増進を図る。				
14	子ども発達相談室事業 【子ども部 発達支援課】		8年度	3,545	7年度 3,693	増減額 ▲ 148	
			ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族、子ども及び医療的ケア児に対して、専門職員が面談による相談や個別・集団療育を実施するとともに、関係機関と連携し支援を行う。 また、発達障がいの理解・啓発を推進することを目的とした講演会や研修を実施する。				
15	産後ケア事業 【子ども部 こども家庭相談課】	計画	8年度	58,964	7年度 34,412	増減額 24,552	
			産後ケアを必要とする産婦及び乳児に対して、専門職員等によるケアを実施することにより、産婦の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、産婦自身がセルフケア能力を育むことで、健やかな育児ができるよう支援する。 【種類】宿泊型 デイサービス型 訪問型 【利用日数】最長7日間				

【衛生費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		8年度	3,269	7年度	7,721	増減額	▲ 4,452
1	ごみ発生抑制等啓発事業 【環境部 清掃事業課】	計画	「資源循環型都市いちかわ」の実現や更なるごみの減量・資源化に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ等による啓発活動を実施するとともに、市民に資源物やごみに対する理解と実践を促す。 ○分別ガイドブックの作成 25,000部 ○市川市ごみ収集日カレンダーの作成 50,000部				
2	電気自動車等導入促進事業 【環境部 総合環境課】	計画	8年度 2,858	7年度 3,359	増減額 ▲ 501	脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車等の普及を促進させ、移動に伴う二酸化炭素排出量の削減を図る。また、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できるV2H充放電設備による電気自動車の蓄電池の活用を促進する。 ○電気自動車、電動バイク及びV2H充放電設備の導入に要した経費の一部を補助	

【労働費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		8年度	2,520	7年度	2,519	増減額	1
1	若年者等就労支援事業 【経済観光部 商工課】	計画	就労が困難な若者を積極的に支援するため、ニート・ひきこもり等の若者もしくはその親等が、就労について相談する場を提供する。 更に、職業的自立のための協力企業を開拓し職場体験を実施するとともに、カウンセリング等を行う。また、ハローワーク市川管内の企業を集め、若者及び障がい者等を対象とした面接会を開催する。				

【農林水産業費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要						
		8年度	7,880	7年度	6,207	増減額	1,673	
1	体験農園事業 【経済観光部 農政課】	計画	都市農地の有効活用と市民の農業に対する理解の醸成を目的に、公設市民農園の運営、栽培・収穫体験のできる「ふれあい農園」事業、自宅のベランダ等で手軽に農業体験ができる「おうちでちよこと菜園」事業を実施する。					
2	都市農業振興支援事業 【経済観光部 農政課】	計画	8年度 36,113	7年度 27,681	増減額 8,432	農業者への各種支援等を通して、都市農業の健全な発展に寄与する。 【事業内容】 ・市内農業者への各種補助事業の実施 ・地域ブランド「市川のなし」をはじめとする農産物のPR ・農作物への被害抑制のための鳥獣被害防止対策の実施 ・都市農業振興対策協議会の開催		
3	塩浜親水事業 【行徳支所 臨海整備課】	計画	8年度 28,573	7年度 24,073	増減額 4,500	塩浜2丁目護岸前面に、干潟を再生することで市民が直接海に触れられる憩いの場を創出する。7年度に、別途工事（航路浚渫工事）で当該区域への覆砂を行ったことから、8年度は、工事後の環境変化を把握するために、地形・水質・底質調査、及び海生生物調査といった海域環境のモニタリング調査を実施する。 また、その調査結果等について学識経験者に意見を伺う。		

【商工費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		8年度	1,000	7年度	1,000	増減額	0
1	魅力発信物品制作事業 【経済観光部 デジタル地域通貨推進課】	本市をPRするオリジナルグッズを制作し、公共施設等で販売することで、本市の認知度向上や、更なる魅力発信を図る。					
		8年度	96	7年度	0	増減額	皆増
2	学校法人等支援事業 【経済観光部 デジタル地域通貨推進課】	ふるさと納税制度で寄附者が寄附金の使い道として、学校法人を指定した場合、寄附金の7割の金額を学校法人に補助金として支出する。					

【観光費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		8年度	103,858	7年度	79,221	増減額	24,637
1	アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業 【経済観光部 観光振興課】	I-linkタウンいちかわ ザ タワーズ ウエストにある展望施設の運営と維持管理を行うとともに、眺望を観光資源として市内外に広くPRすることで多くの観光客を誘致し、地域の活性化を図る。					

【土木費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		8年度	5,560	7年度	5,548	増減額	12
1	空家対策事業 【街づくり部 空家対策課】	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺環境に悪影響を及ぼす空家等の所有者に対して助言・指導、勧告等を行う。また、特定空家を除却する際の費用や、空家を地域活性化に資する施設に改修する際の費用及び子育て世帯が自己の居住用に空家を改修する際の費用等に対し補助を行う。 ○8年度見込 ・除却費用に対する補助 3件 ・地域活性化施設への改修費用の補助 1件 ・子育て世帯を対象とした改修費用の補助 2件					
		8年度	19,607	7年度	21,598	増減額	▲ 1,991
2	耐震診断・改修助成事業 【街づくり部 建築指導課】	平成12年5月31日以前に着工した木造住宅や昭和56年5月31日以前に着工した分譲マンション及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・改修に要する費用を助成する。 ○8年度見込 ・木造住宅耐震診断／耐震改修 診断29件／改修11件 ・マンション予備診断／本診断／耐震改修設計 各1件（計3件） ・緊急輸送道路沿道建築物予備診断／本診断 各1件（計2件）					
		8年度	74,000	7年度	65,000	増減額	9,000
3	地籍調査事業 【道路交通部 道路管理課】	一般国道464号北千葉道路の未事業化区間である大町地区において、事業化後の用地取得の円滑化を図るため、地籍調査を実施する。					

【土木費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		8年度	305,697	7年度	40,825	増減額	264,872
4	道路拡幅整備事業 【道路交通部 道路建設課】			交通の円滑化と安全性の向上を図るため、必要な用地を確保し、道路拡幅整備を行う。 ○8年度実施内容 ・道路拡幅工事（市道2007号、市道0220号） ・道路用地購入（派川大柏川両岸道路） ・家屋等損傷補償金（市道0232号）			
5	橋りょう長寿命化計画事業 【道路交通部 道路安全課】	8年度	215,500	7年度	91,800	増減額	123,700
6	人にやさしい道づくり重点地区整備事業 【道路交通部 道路建設課】 計画	8年度	6,000	7年度	7,809	増減額	▲ 1,809
7	道路改良事業 【道路交通部 道路建設課】	8年度	114,000	7年度	191,750	増減額	▲ 77,750
8	無電柱化推進事業 【道路交通部 道路建設課】	8年度	70,000	7年度	0	増減額	皆増
9	駐輪場管理事業 【道路交通部 交通計画課】			市内の防災・減災機能の強化や誰もが安全で移動しやすい歩行空間の確保等を効果的に実現することを目的として、市川市無電柱化推進計画で定めた優先整備路線において電線共同溝の整備を進める。7年度は、6年度の繰越予算にて、事業を実施した。 ○8年度実施内容 ・ガス管移設補償金（市道0216号）			
10	放置自転車対策事業 【道路交通部 交通計画課】	8年度	720,601	7年度	694,970	増減額	25,631
				駅周辺の良好な環境を確保するとともに、自転車等の利用者の利便性を図るため、市営駐輪場41箇所の維持管理を行う。その他、市川地下、市川アイ・リンクタウン地下、ターミナルシティ本八幡地下、八幡第3地下駐輪場を機械式駐輪場に変更し、定期使用をICカードによる入出場、1回使用をキャッシュレス支払いも可能とすることにより、利用者の利便性を図る。			
		8年度	240,724	7年度	219,781	増減額	20,943
				歩行者等の通行の安全、防災活動の円滑化等を図り、市民の良好な生活環境を確保するため、駅周辺における街頭指導、放置自転車の撤去及び移送等を行う。その他、南行徳駅第5自転車置場をキャッシュレス支払いも可能とすることにより、利用者の利便性を図る。			

【土木費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	14,000	7年度	14,000	増減額	0
11	通学路区画線等整備事業 【道路交通部 道路安全課】 計画			通学路の内、歩道と車道が分離されていない市管理道路において、外側線やカラー舗装を設置して歩行者空間を視覚的に区分することにより、安全性の向上を図る。			
12	コミュニティバス運行事業 【道路交通部 交通計画課】 計画	8年度	106,535	7年度	98,674	増減額	7,861
13	排水路整備事業 【下水道部 下水道建設課】 計画	8年度	222,700	7年度	195,000	増減額	27,700
		浸水常襲地区において浸水被害を軽減させるため、塩浜地区では排水路の新設工事等を行うとともに、曾谷・高塚排水区では工事に伴う家屋等事後調査を行う。 ○8年度実施内容 ・排水路新設工事（塩浜地区） ・家屋等事後調査（曾谷・高塚排水区） ・他企業埋設管の移設（塩浜地区）					
14	水辺のまちづくり事業 【街づくり部 公園緑地課】 計画	8年度	400	7年度	480	増減額	▲ 80
		本市には、江戸川や真間川をはじめとした多くの河川が流れしており、これらの水辺環境を貴重な地域資源として捉え、市民の関心を高めながら、民間との協働体制の構築や民間主導の活動を促進し、水辺の活用を図る。					
15	北総線沿線地域活性化協議会負担金 【道路交通部 交通計画課】	8年度	894	7年度	894	増減額	0
		北総線車両1編成（8両）を使用し、車体外装及び車内広告スペース（中吊り、窓上、ドア横）に参加市（市川市・鎌ヶ谷市・白井市・印西市）及び県が作成したPRポスターを掲出する。					
16	マンション管理支援事業 【街づくり部 街づくり整備課】	8年度	6,929	7年度	3,894	増減額	3,035
		分譲マンションの管理適正化推進のため、昨年度に続き管理状況の実態把握を行う。また、管理計画認定の事前チェックサービスを開始する他、情報提供や管理組合相互の交流を促進するセミナーの開催、希望する管理組合へのマンション管理士の派遣を実施する。 ○事業内容 ・分譲マンション実態調査　　・分譲マンション管理セミナーの開催　　・マンション管理士派遣					
17	まち並み景観整備事業 【街づくり部 街づくり整備課】 計画	8年度	11,999	7年度	14,550	増減額	▲ 2,551
		景観形成に関する意識高揚と賑わいの創出により地域を活性化させるため、公共空間における夜間景観の整備としてイルミネーションの設置を行う。 ○8年度設置場所 第1庁舎外4箇所					
18	あんしん住宅推進事業 【街づくり部 街づくり整備課】 計画	8年度	4,810	7年度	4,810	増減額	0
		市内に本店がある事業者を利用して、既存住宅に対する①バリアフリー化②防災性の向上（分譲マンション共用部の場合は浸水対策）のいずれかを目的とした改修工事をする場合、費用の一部を助成する。 ○8年度想定件数 ・バリアフリー 33件　　・防災性向上 3件　　・分譲マンション共用部分 1件					

【土木費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		8年度	41,695	7年度	335,552	増減額	▲ 293,857
19	都市計画道路3・6・32号整備事業 【道路交通部 道路建設課】	計画	都市計画道路3・6・32号市川鬼高線の外環道路から東側区間の延長約650mを整備するとともに、行徳街道（主要地方道市川浦安線）との交差点に右折レーンを設ける等の改良及び、行徳街道から東側について、無電柱化を行う。 ○8年度実施内容 ・家屋等事後調査委託、道路区域線確定測量委託 ・家屋等損傷補償金	8年度 2,955	7年度 4,000	増減額	▲ 1,045
20	都市計画道路3・3・9号整備事業 【道路交通部 道路建設課】	計画	都市計画道路3・3・9号柏井大町線は、松戸市境から都市計画道路3・4・15号本八幡駅前線までの延長約1.18kmを整備するもので千葉県が設計を行っている。松戸市境から北千葉道路交差部までの約0.06kmの区間にについて本市が費用を負担する。	8年度 59,000	7年度 54,600	増減額	4,400
21	公園施設長寿命化計画事業 【街づくり部 公園緑地課】	計画	誰もが安全で安心して公園を利用できるように、予防保全型管理の下で、施設の点検、修繕、更新を行い、公園施設の長寿命化を図る。 ○8年度施設更新実施箇所 里見公園分園、小塚山公園、駅前公園、広尾防災公園	8年度 76,884	7年度 161,484	増減額	▲ 84,600
22	急傾斜地崩壊対策事業 【街づくり部 開発指導課】		崩壊の危険性がある市内の崖地等において安全対策工事及び調査・設計を実施し、災害の発生から市民を守る。8年度は7年度に詳細設計を終えた急傾斜地崩壊危険区域（本北方、須和田、宮久保）において工事を実施する。また、大野町3丁目において、工事が完成した延長部分について、施設の老朽化が認められることから対策工事に向け調査設計委託を実施する。	8年度 247,600	7年度 841,700	増減額	▲ 594,100
23	本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業 【街づくり部 街づくり整備課】		市街地再開発事業により合理的かつ健全な土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、8年度は本八幡駅北口駅前地区市街地再開発組合に対して、事業計画作成費、権利変換計画作成費を一部補助する。	8年度 25,520	7年度 22,856	増減額	2,664

【消防費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
		8年度	25,520	7年度	22,856	増減額	2,664
1	救急活動事業 【消防局 救急課】		救急活動の高度化を推進するため、救急隊員に対する医師からの「指示・指導・助言体制」、「事後検証体制」及び「教育研修」等、医学的に保証されたメディカルコントロール体制下での救急活動の質の向上を図る。 また、7年度から導入した高度シミュレーターを活用し、実践的な教育を行い、救急隊員の資質及び技術の向上を図る。 ○8年度主な予定 ・症例検討会等 3回 ・救急救命士特定行為指示 525回 ・救急活動事後検証 275回	8年度 16,970	7年度 17,188	増減額	▲ 218
2	隊員養成教養事業 【消防局 消防総務課】		消防業務を行う上で必要な知識、技術の習得を目的として、各種研修受講、各資格・免許取得により隊員の能力向上を図る。 ○8年度主な予定 ・消防大学校 1名 ・千葉県消防学校 29名 ・救急救命士東京研修所 2名 ・救命救命士生涯教育研修 81名	8年度 25,520	7年度 22,856	増減額	2,664

【消防費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	582	7年度	527	増減額	55
3	予防事業 【消防局 予防課】	住宅用火災警報器の確実な設置や適切な維持管理について、各種広報媒体、消防訓練や各種イベントを活用し広報を行うことで、住宅火災による死傷者の抑制を図る。					
4	消防団活動事業 【消防局 警防課】	8年度	30,580	7年度	31,178	増減額	▲ 598
		消防団活動において災害対応力の強化に向けた研修の実施及び被服、装備等の充実を図る。また、消防団員の確保に向けた広報活動や処遇改善に努め、地域防災力の充実強化を図る。 ・団員数 336名（8年1月1日現在）					

【教育費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		8年度	2,029	7年度	1,855	増減額	174
1	学校給食食物アレルギー等対応補助金 【学校教育部 保健体育課】	市立学校に通学しながら、食物アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者等に対し、その経費の一部を補助する。					
2	いちかわ市民アカデミー講座事業 【教育振興部 生涯学習振興課】	8年度	462	7年度	456	増減額	6
		市内にある大学の協力を得て、充実した学習環境の中で、社会の諸問題や生活向上のための新しい知識の習得を目的に、各校全3回の講座を開講する。					
3	埋蔵文化財調査事業 (下総国府調査) 【教育振興部 文化財課】	8年度	11,603	7年度	8,647	増減額	2,956
		下総国府調査については、元年度から継続して発掘調査等を実施してきた。8年度は、引き続き千葉商科大学などの協力を得ながら遺跡の解明に必要な調査を行い、併せて主に6年度から8年度に実施した発掘調査と5年度から6年度に実施した地中レーダー探査の報告書を作成する。					
4	史跡整備保存事業 (下総国分寺跡附北下瓦窯跡) 【教育振興部 文化財課】	8年度	6,200	7年度	8,830	増減額	▲ 2,630
		7年度末策定予定の国指定史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡整備基本計画に基づき、整備に必要な調査・測量を行う。					
5	公民館主催講座活動事業 【教育振興部 生涯学習振興課】	8年度	6,482	7年度	6,695	増減額	▲ 213
		市民等による生涯学習の振興を目的に、公民館が身近な学習拠点となり、多様な講座を主催し学習機会の提供を図る。					
6	図書館運営事業 【教育振興部 図書館課】	8年度	43,931	7年度	37,828	増減額	6,103
		図書館サービスとして、中央図書館ほか5館の図書館に加え、小学校に併設された市民図書室、公民館に併設された公民館図書室、自動車図書館を運営する。また、市内小学校、大学図書館、他機関とのネットワーク事業を推進する。					

【教育費】

単位：千円

事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
	8年度	6,757	7年度	6,751	増減額	6
7 コミュニティ・スクール推進事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】 計画	地域とともにある学校づくりを目指すため、学校と家庭、地域の代表者で構成される学校運営協議会を活用し、学校を核とした地域のコミュニティづくりや、地域と学校が連携・協働した地域学校協働活動を推進する。					
8 放課後保育クラブ運営事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】	8年度	1,866,353	7年度	1,806,700	増減額	59,653
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。						
9 放課後子ども教室運営事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】	8年度	343,891	7年度	351,499	増減額	▲ 7,608
市立小学校等の余裕教室等を利用して、放課後子ども教室を開室。授業の終了後等に、子どもたちの安全安心な居場所を確保し、学習の支援や体験学習等を実施する。						

【複数の款にわたり、横断的に実施するもの】

単位：千円

事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
	8年度	103,647	7年度	96,224	増減額	7,423
1 森林環境整備事業 【保健部 斎場靈園管理課 環境部 自然環境課 経済観光部 動植物園課 街づくり部 公園緑地課】	<p>森林環境譲与税を活用した事業を実施することにより、適切な森林の整備とその促進につながる取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林整備の推進と普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木周知用のチラシ作成 ・保存樹木の樹名板 ・一宮町との広域連携森林整備等協定負担金 ・保全樹木等管理補助金 ・森林経営管理協議会負担金 ・靈園内にある高木伐採による樹木管理 ・大町公園内森林整備委託の実施 ・森林環境教育促進事業 ○人材の育成・担い手の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・緑のボランティア団体等支援事業 ○森林環境譲与税基金積立金 					

【国民健康保険特別会計】

単位：千円

事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
	8年度	38,421,088	7年度	38,469,370	増減額	▲ 48,282
1 国民健康保険事業 【保健部 国保年金課】	<p>国民健康保険は、国民皆保険制度の礎として市民の医療を担う大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○8年度国民健康保険の加入状況（年間平均見込） <ul style="list-style-type: none"> ・世帯数 54,722世帯 ・被保険者数 74,860人 					
2 特定健康診査・特定保健指導事業 【保健部 健康支援課】	8年度	298,912	7年度	315,630	増減額	▲ 16,718
<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病予防の徹底を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○8年度（見込） <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診者数 23,000人 ・特定保健指導実施者数 390人 ・人間ドック受診者数 700人 						

【介護保険特別会計】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要				
		8年度	36,897,000	7年度	34,820,000	増減額
1	介護保険関連事業 【福祉部 介護保険課】			介護保険は高齢者等の介護を社会全体で支える大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○8年度介護保険の加入状況（見込） ・被保険者数 108,572人 ・認定者数 22,461人		2,077,000

【後期高齢者医療特別会計】

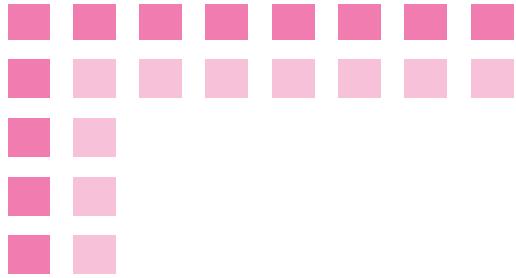
単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要				
		8年度	8,316,000	7年度	7,203,000	増減額
1	後期高齢者医療制度関連事業 【保健部 国保年金課】			後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全な制度運営に努める。 ○8年度後期高齢者医療制度の加入状況（見込） ・被保険者数 63,060人		1,113,000

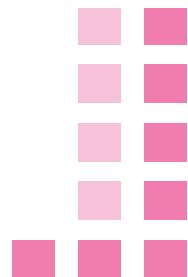
【下水道事業会計】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要				
		8年度	75,000	7年度	70,000	増減額
1	公共下水道計画策定事業 【下水道部 下水道建設課】			下水道の整備推進や既存施設の機能維持の財源となる国庫補助金の交付を受けるため、各種法定手続きに関する申請図書等、並びに官民連携方式（管理・更新一体型マネジメント方式）である「ウォーターPPP」に関する仕様書等の作成を行う。 ○実施内容 ・下水道事業計画変更図書等作成 ・市川南排水区費用効果分析 ・ウォーターPPP発注支援業務		5,000
2	下水道施設長寿命化 対策事業 【下水道部 下水道建設課】		8年度 1,156,000	7年度 533,000	増減額 623,000	
			老朽化が進行する下水道施設に対し、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道施設ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な改修を行う。 ○実施内容 ・管渠：取付管布設替え、本管更生、本管修繕 (市川1丁目、真間1丁目、菅野1丁目、八幡4～5丁目) ・ポンプ場：耐震診断（欠真間ポンプ場） ・処理場：脱水設備等実施設計、水処理棟耐震診断（菅野終末処理場）			



4. 資料編



(1) 当初予算における財政指標等

項目	当初予算額		対前年度 増減	6年度 決算
	8年度	7年度		
歳入に占める比率(%)	【主な科目別歳入】			
	市税	49.7	51.0	▲ 1.3
	地方消費税交付金	6.3	6.2	0.1
	諸収入	2.9	3.0	▲ 0.1
	国庫支出金	22.5	21.3	1.2
	県支出金	8.6	8.2	0.4
	市債	4.1	4.4	▲ 0.3
	【財源内訳】			
	自主財源	56.1	57.8	▲ 1.7
	依存財源	43.9	42.2	1.7
歳出に占める比率(%)	【主な性質別経費】			
	義務的経費	57.0	58.1	▲ 1.1
	人件費	17.4	17.5	▲ 0.1
	扶助費	35.2	36.0	▲ 0.8
	公債費	4.4	4.6	▲ 0.2
	物件費	19.0	19.0	0.0
	普通建設事業費	6.5	7.1	▲ 0.6
	補助事業費	1.6	1.2	0.4
	単独事業費	4.9	5.9	▲ 1.0
	【主な目的別経費】			
財政指標	議会費	0.4	0.4	0.0
	総務費	13.1	12.2	0.9
	民生費	49.0	50.4	▲ 1.4
	衛生費	10.6	11.4	▲ 0.8
	労働費	0.1	0.1	0.0
	農林水産業費	0.4	0.3	0.1
	商工費	2.2	1.7	0.5
	観光費	0.5	0.5	0.0
	土木費	6.1	5.8	0.3
	消防費	3.2	3.2	0.0
財政指標	教育費	9.9	9.2	0.7
	財政力指数(単年度)	1.180	1.143	0.037
	経常収支比率(%)	92.7	94.6	▲ 1.9
	公債費負担比率(%)	6.9	7.0	▲ 0.1
財政指標	1人当たり市税(円)	201,639	194,532	7,107
				185,491

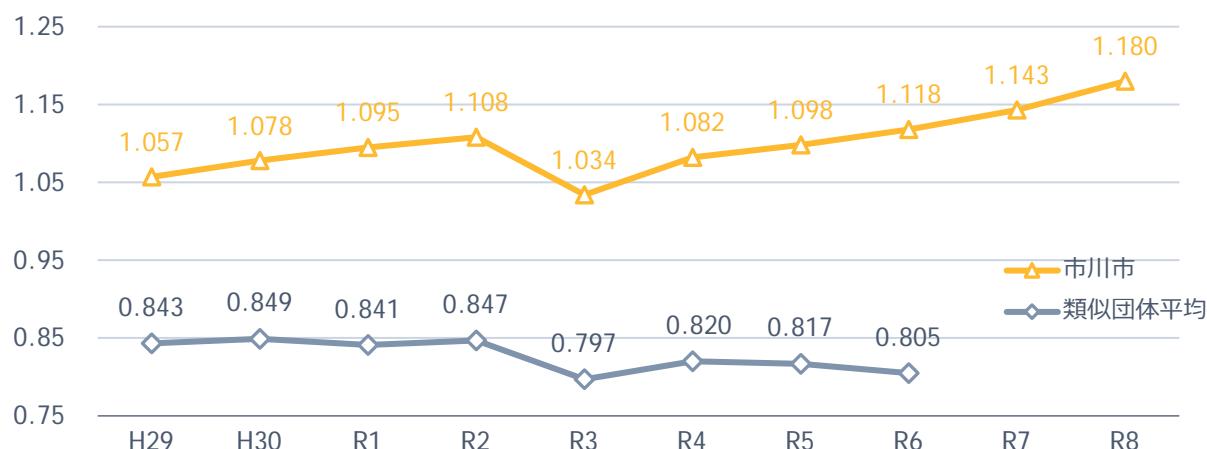
※7年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値である。

※8年度の財政力指数は、8年1月末時点において国等から示されている情報に基づき試算した数値である。

※公債費負担比率は、普通会計に基づく数値である。

(2) 財政力指数の推移（単年度）

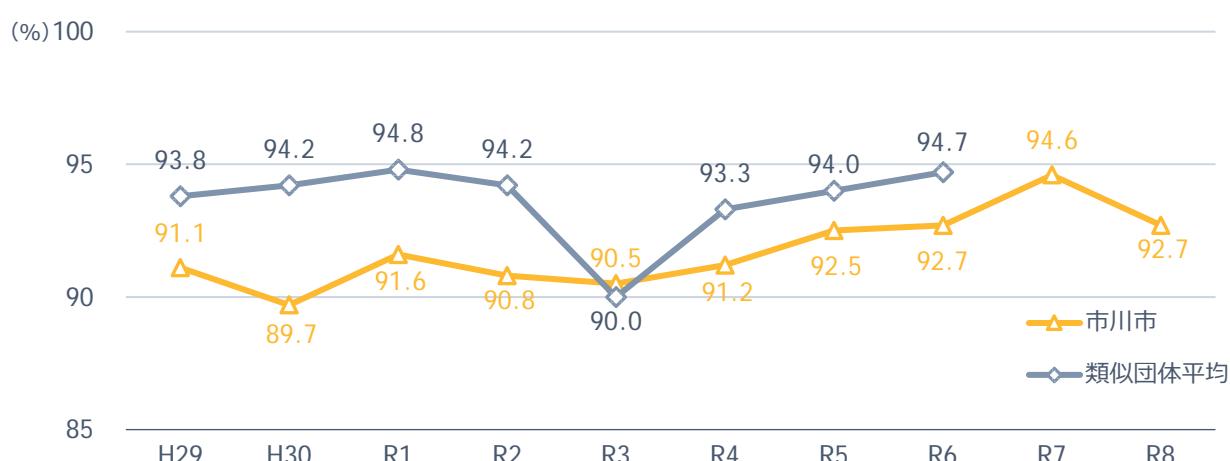
地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は1.180で、市税収入等の増による基準財政収入額の増加が、社会保障関係経費等の増による基準財政需要額の増加を上回ることにより、7年度の1.143に比べ0.037ポイント上昇する見込みである。



※7年度までは普通交付税の算定数値、8年度は試算数値である。

(3) 経常収支比率の推移

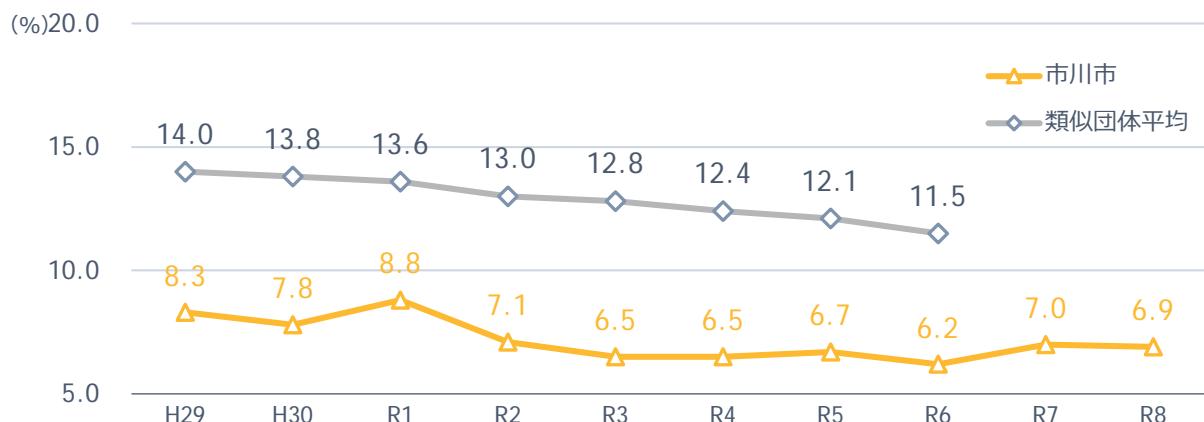
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.7%で、人件費や扶助費などの義務的経費の他、特別会計への繰出金などが増加する一方で、市税等の経常的な一般財源の增收により、歳入面の増加が歳出面の増加を上回ることで、7年度の94.6%に比べ1.9ポイント改善する見込みである。



※6年度までは決算数値、7年度及び8年度は当初予算数値である。

(4) 公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対して、どの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は6.9%で、大規模な建設事業に係る市債の償還開始に伴い公債費が増加するものの、市税等の一般財源総額が増加することにより、7年度の7.0%に比べて0.1ポイント減少する見込みである。



※6年度までは決算数値、7年度及び8年度は当初予算数値である。

(5) 人口1人当たり、1世帯当たりの予算額等

【人口1人当たり、1世帯当たり、1日当たりの予算額】

人口 49万8,550人、世帯数 26万4,787世帯（7年12月31日現在）

款	当初予算額 千円	構成比 %	市民1人当たり 円	1世帯当たり 円	1日当たり 千円
1.議会費	817,000	0.4	1,639	3,086	2,238
2.総務費	26,581,000	13.1	53,316	100,386	72,825
3.民生費	99,154,000	49.0	198,885	374,467	271,655
4.衛生費	21,393,000	10.6	42,910	80,793	58,611
5.労働費	121,000	0.1	243	457	332
6.農林水産業費	700,000	0.4	1,404	2,644	1,918
7.商工費	4,350,000	2.2	8,725	16,428	11,918
8.観光費	1,019,000	0.5	2,044	3,848	2,792
9.土木費	12,320,000	6.1	24,712	46,528	33,753
10.消防費	6,488,000	3.2	13,014	24,503	17,775
11.教育費	20,098,000	9.9	40,313	75,903	55,063
12.公債費	8,822,000	4.4	17,695	33,317	24,170
13.諸支出金	37,000	0.0	74	140	101
14.予備費	300,000	0.1	602	1,133	822
計	202,200,000	100.0	405,576	763,633	553,973
特別会計	83,933,000		168,354	316,983	229,953
公営企業会計	25,773,000		51,696	97,335	70,611
合計	311,906,000		625,626	1,177,951	854,537

【人口1人当たり、1世帯当たりの税負担額（市川市・国）】

区分	項目	8年度	7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1. 市 税 人口 49万8,550人 世帯 26万4,787世帯	一般会計	1,005億2,700万円	962億3,900万円	+ 42億8,800万円	+ 4.5%
	1人当たり	約20万2,000円	約19万5,000円	約+7,000円	+3.6%
	1世帯当たり	約38万円	約37万円	約+1万円	+2.7%
2. 国 税 人口 1億2,295万人	一般会計	83兆7,350億円	77兆8,190億円	+ 5兆9,160億円	+7.6%
	1人当たり	約68万1,000円	約63万円	約+5万1,000円	+8.1%

【人口1人当たり、1世帯当たりの公債残高（市川市・千葉県・国）】

区分	市川市	千葉県	国	合計
公債残高	557億円	2兆7,609億円	1,136兆7,719億円	1,139兆5,885億円
人口数	49万8,550人	627万7,644人	1億2,295万人	—
世帯数	26万4,787世帯	295万8,657世帯	約3,074万世帯 (国は4人家族を想定)	—
1人当たり	約11万2,000円	約44万円	約924万6,000円	約979万8,000円
1世帯当たり	約21万円	約93万3,000円	約3,698万円	約3,812万3,000円

※公債残高は、市川市は7年度2月補正後、千葉県は7年度9月補正後、国は第1次補正後の見込みである。

※市川市の人口及び世帯数は7年12月31日現在の数値である。

※千葉県の人口は千葉県毎月常住人口調査月報（7年12月1日現在）として、公表している最新数値を採用している。

※国の人口は8年1月の概算値（総務省統計局（8年1月20日公表））を採用している。

(6) 一般会計歳出予算の目的別の増減

一般会計における歳出予算の各目的別の主な増減理由は次のとおりです。

増減額（7年度予算額⇒8年度予算額）

【議会費】 8億1,700万円 (前年度比+600万円、+0.7%)

<主な増額理由>

① 職員人件費等 10,396千円 (421,179千円⇒431,575千円)

職員の変動等による職員人件費の増

<主な減額理由>

① 姉妹・友好都市等派遣事業 ▲ 2,971千円 (4,018千円⇒1,047千円)

派遣先の相違による減

② 市議会ICT化推進事業 ▲ 939千円 (939千円⇒0千円)

タブレット端末導入の完了による皆減

【総務費】 265億8,100万円 (前年度比+35億6,000万円、+15.5%)

<主な増額理由>

① 財政調整基金積立金 2,058,118千円 (79,623千円⇒2,137,741千円)

新年度の補正予算の財源などを積み立てたことによる増

② 退職手当 1,044,842千円 (916,922千円⇒1,961,764千円)

定年の段階的引き上げによる退職手当の増

③ 脱炭素先行地域づくり事業 964,060千円 (0千円⇒964,060千円)

脱炭素先行地域に選定されたことによる皆増

④ 情報システム標準化事業 906,879千円 (775,732千円⇒1,682,611千円)

標準化法等に規定された20業務のシステムを標準準拠システムへ移行を進めることによる増

<主な減額理由>

① 公共施設整備基金積立金 ▲ 949,354千円 (1,514,845千円⇒565,491千円)

基金への積み立て額の差異による減

② 行徳公会堂天井等改修事業 ▲ 463,111千円 (463,111千円⇒0千円)

行徳公会堂天井等改修工事の完成による皆減

<主な増額理由>

- ① **私立保育園運営費** 1,388,927千円 (19,028,248千円⇒20,417,175千円)
公定価格の改定に伴う運営費の増加などによる増
- ② **自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）** 888,385千円 (8,867,289千円⇒9,755,674千円)
サービス利用者及び利用日数の増加による増
- ③ **障害児通所給付費** 540,051千円 (3,779,156千円⇒4,319,207千円)
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増
- ④ **介護保険特別会計繰出金** 300,949千円 (5,364,920千円⇒5,665,869千円)
報酬改定等に伴う保険給付費の増加による増
- ⑤ **生活保護扶助費** 243,991千円 (15,538,388千円⇒15,782,379千円)
一人当たり医療費の増加などによる増
- ⑥ **介護施設等整備事業** 178,635千円 (0千円⇒178,635千円)
施設整備の公募等の実施による皆増
- ⑦ **小規模保育事業運営費** 149,248千円 (3,249,837千円⇒3,399,085千円)
公定価格の改定に伴う運営費の増加などによる増

<主な減額理由>

- ① **保育園整備計画事業** ▲ 336,481千円 (385,098千円⇒48,617千円)
民営化する公立保育園数の差異等による減
- ② **老人福祉施設整備費補助金** ▲ 154,000千円 (154,000千円⇒0千円)
新規整備を行わないことによる皆減
- ③ **公立幼稚園施設整備費** ▲ 58,000千円 (58,000千円⇒0千円)
塩焼幼稚園の改修工事の完成による皆減
- ④ **私立幼稚園（施設型給付）運営費** ▲ 55,224千円 (797,900千円⇒742,676千円)
利用児童数の減少による減

【衛生費】 213億9,300万円 (前年度比▲1億7,100万円、▲0.8%)

<主な減額理由>

- ① 斎場施設整備事業 ▲ 3,500,670千円 (3,500,670千円⇒0千円)
整備事業者への支払年度にあたらないことによる皆減

<主な増額理由>

- ① クリーンセンター整備事業（工事） 1,509,650千円 (550,000千円⇒2,059,650千円)
次期クリーンセンター建替工事の進捗による増
- ② クリーンセンター機能維持管理事業（施設修繕料） 554,109千円 (631,400千円⇒1,185,509千円)
現クリーンセンターの施設修繕内容の差異による増
- ③ 予防接種事業 377,514千円 (1,666,275千円⇒2,043,789千円)
RSウイルス予防接種の定期接種化などによる増
- ④ ペットボトル分別収集事業 317,560千円 (0千円⇒317,560千円)
プラスチック製容器包装とペットボトルを分別収集することによる皆増
- ⑤ 国民健康保険特別会計繰出金 180,000千円 (3,880,000千円⇒4,060,000千円)
国民健康保険事業費納付金の増加による繰出金の増
- ⑥ 塵芥収集運搬事業 99,902千円 (1,966,784千円⇒2,066,686千円)
労務単価の上昇などによる増
- ⑦ プラスチック製容器包装類回収再資源化事業 62,275千円 (427,808千円⇒490,083千円)
労務単価の上昇などによる増
- ⑧ 2.5次救急医療運営事業 54,022千円 (108,167千円⇒162,189千円)
労務単価の上昇などによる増

【労働費】 1億2,100万円 (前年度比▲2,700万円、▲18.2%)

<主な減額理由>

- ① 勤労福祉センター改修工事事業 ▲ 30,000千円 (30,000千円⇒0千円)
勤労福祉センター照明器具改修工事の完成による皆減

【農林水産業費】

7億円 (前年度比+1億7,100万円、+32.3%)

<主な増額理由>

- ① 市川漁港整備事業 146,000千円 (223,000千円⇒369,000千円)
市川漁港護岸改修工事及び市川漁港施設改修設計委託の施工・設計内容の差異による増
- ② 都市農業振興支援事業 8,432千円 (27,681千円⇒36,113千円)
農業施設の整備等の補助内容の差異による増
- ③ 塩浜親水事業 4,500千円 (24,073千円⇒28,573千円)
海域環境調査委託の調査内容の差異による増

【商工費】

43億5,000万円 (前年度比+12億1,200万円、+38.6%)

<主な増額理由>

- ① 物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業 2,250,000千円 (0千円⇒2,250,000千円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用してICHICOカードを支給することによる皆増
- ② 物価高騰対応デジタル地域通貨推進事業 150,000千円 (0千円⇒150,000千円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用してICHICOポイントを付与することによる皆増
- ③ 中小企業融資利子補給金 19,488千円 (28,070千円⇒47,558千円)
利子補給対象件数及び1件当たりの利子補給金額の増加による増

<主な減額理由>

- ① デジタル地域通貨推進事業 ▲ 1,111,022千円 (1,734,875千円⇒623,853千円)
ポイント還元キャンペーンを行わないこと等による減

【観光費】

10億1,900万円 (前年度比+1億1,000万円、+12.1%)

<主な増額理由>

- ① 動植物園管理運営事業 70,620千円 (274,116千円⇒344,736千円)
施設修繕等の内容の差異による増
- ② アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業 24,637千円 (79,221千円⇒103,858千円)
施設の整備内容の差異による増

【土木費】 123億2,000万円 (前年度比+12億9,300万円、+11.7%)

<主な増額理由>

- ① 下水道事業会計繰出金 920,000千円 (1,800,000千円⇒2,720,000千円)
汚水管渠整備の進捗による出資金の皆増、並びに雨水経費の増加による増
- ② 斜面緑地崩壊対策事業 316,500千円 (418,000千円⇒734,500千円)
工事実施箇所数の差異による増
- ③ 道路拡幅整備事業 264,872千円 (40,825千円⇒305,697千円)
道路拡幅工事を実施すること並びに土地購入の内容の差異による増
- ④ 行徳臨海部再整備事業 150,250千円 (0千円⇒150,250千円)
市道0103号の改良工事を着手することによる皆増
- ⑤ 蓋架柵渠改修事業 142,000千円 (166,000千円⇒308,000千円)
工事内容の差異による増
- ⑥ 橋りょう長寿命化計画事業 123,700千円 (91,800千円⇒215,500千円)
橋りょう定期点検を実施することによる増

<主な減額理由>

- ① 本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業 ▲ 594,100千円 (841,700千円⇒247,600千円)
本八幡駅北口駅前地区市街地再開発組合の補助対象経費が減額することによる減
- ② 都市計画道路3・6・32号整備事業 ▲ 293,857千円 (335,552千円⇒41,695千円)
道路築造工事が完成したことによる減

【消防費】 64億8,800万円 (前年度比+5億3,200万円、+8.9%)

<主な増額理由>

- ① 通信業務管理事業 261,634千円 (131,486千円⇒393,120千円)
消防無線の一括更新による増
- ② 職員人件費 189,706千円 (5,043,317千円⇒5,233,023千円)
職員の変動等による職員人件費の増
- ③ 消防活動車両整備事業 115,544千円 (244,338千円⇒359,882千円)
更新車両の種類と台数の差異による増

<主な減額理由>

- ① 南部地区消防防災施設整備事業 ▲ 43,950千円 (77,750千円⇒33,800千円)
南消防署建替に伴う整備内容の差異による減

【教育費】 200億9,800万円 (前年度比+26億5,100万円、+15.2%)

<主な増額理由>

- ① 小学校建替事業 2,217,331千円 (135,669千円⇒2,353,000千円)
宮田小学校の校舎建替え工事に着手することによる増
- ② 学校施設開放事業 347,260千円 (2,418千円⇒349,678千円)
夜間照明のLED化工事を実施することによる増
- ③ 学校給食室運営事業 192,140千円 (2,221,068千円⇒2,413,208千円)
調理業務委託の労務単価の上昇などによる増
- ④ 生涯学習センター維持管理事業 187,700千円 (2,000千円⇒189,700千円)
LED化工事等を実施することによる増

<主な減額理由>

- ① 小学校校舎整備事業 ▲ 269,720千円 (734,570千円⇒464,850千円)
大洲小学校校舎整備事業の進捗による減
- ② 小学校營繕事業 ▲ 190,020千円 (234,000千円⇒43,980千円)
工事内容の差異による減
- ③ 中学校教科書等配付事業 ▲ 63,019千円 (63,219千円⇒200千円)
7年度が4年に1度の教科書全改訂であったことによる減

【公債費】 88億2,200万円 (前年度比+2億3,400万円、+2.7%)

<主な増額理由>

- ① 元金 93,763千円 (8,322,746千円⇒8,416,509千円)
- ② 利子 140,237千円 (265,254千円⇒405,491千円)
8年度から償還を開始する元金(利子)償還額が、7年度で終了する元金(利子)償還額を上回ることによる増

【諸支出金】**3,700万円 (前年度比▲1,000万円、▲21.3%)****<主な減額理由>****① 土地開発公社業務委託料**

▲ 18,504千円 (43,589千円⇒25,085千円)

組織改正による人件費の減

<主な増額理由>**① 土地開発基金繰出金**

8,504千円 (3,411千円⇒11,915千円)

基金運用利率の上昇見込みによる運用益の増

【予備費】**3億円 (前年度比▲3,913万円、▲11.5%)****(7) 繼続費****一般会計（新規設定分）**

単位：千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
土木費	都市計画費	斜面緑地崩壊対策事業 (大野町第2緑地)	230,000	8年度	138,000
				9年度	92,000
		斜面緑地崩壊対策事業 (曾谷第2緑地)	160,000	8年度	96,000
				9年度	64,000
	教育費	斜面緑地崩壊対策事業 (曾谷3丁目緑地)	290,000	8年度	174,000
				9年度	116,000
		宮田小学校建替事業	5,700,000	8年度	2,265,000
				9年度	1,125,000
				10年度	1,125,000
				11年度	1,185,000
合 計			6,380,000		

(8) 債務負担行為

一般会計（新規設定分）

単位：千円

区分	事業名	借入（限度）額
その他	障がい者福祉システム標準化対応委託費	97,000
	こども福祉総合システム標準化対応委託費	189,000
	子ども子育て支援システム標準化対応委託費	75,000
	校内LANシステム運用保守等委託費（令和8年度）	348,000
	全庁型地理情報システム使用料	66,000
	電子契約等システム使用料	3,000
	学習用端末借上料（令和8年度）	532,000
	脱炭素先行地域づくり事業補助金	567,000
	県議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託費	65,000
	市議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託費	103,000
	健康診査受診券等作成委託費（令和8年度）	11,000
	クリーンセンターダスト加湿装置軸修繕料	60,000
	カラス生息調査委託費	8,400
	自転車等駐車場駐輪機械設備借上料等（令和8年度）	285,000
	里見公園桜まつり会場設営等委託費（令和8年度）	10,000
	小学校普通教室冷暖房設備借上料（令和8年度）	1,080,000
	中学校普通教室冷暖房設備借上料（令和8年度）	232,000
	須和田の丘支援学校スクールバス借上料（令和8年度）	48,000
合 計		3,779,400

(9) 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

<歳 入>

単位：千円

地方消費税交付金当初予算額		
	うち引上げ分 (社会保障財源分)	うち従来分 (一般財源分)
12,720,000	7,436,000	5,284,000

<歳 出>

単位：千円

社会 保 障 関 係 事 業	区分	事業費	財源内訳				うち 引上げ分の 地方消費税 交付金 充当額
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会 保 障 関 係 事 業	総合福祉	110,252	2,900	0	2,592	104,760	17,883
	医療	17,056,276	2,815,290	0	491,028	13,749,958	2,285,832
	介護・高齢者福祉	7,509,139	447,210	0	177,380	6,884,549	1,175,243
	子ども・子育て	49,648,238	30,184,164	30,400	1,727,918	17,705,756	2,532,846
	障害者福祉	12,521,794	8,228,350	0	44,621	4,248,823	685,504
	就労促進	79,316	0	0	14,530	64,786	11,059
	貧困・格差対策等	16,813,674	12,042,425	0	0	4,771,249	674,876
小 計		103,738,689	53,720,339	30,400	2,458,069	47,529,881	7,383,243
社会保障関係施設に 係る公債費		417,772	0	0	108,717	309,055	52,757
合 計		104,156,461	53,720,339	30,400	2,566,786	47,838,936	7,436,000

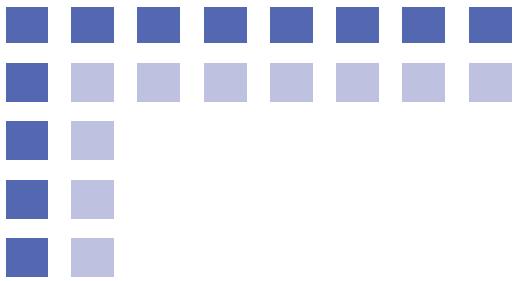
(10) 日本中央競馬会競馬場所在市地域貢献寄附金対象事業

対象事業一覧（予定）

名 称	施工場所等
道路舗装事業	南八幡1丁目23番地先 南大野3丁目1番～3番地先
人にやさしい道づくり重点地区整備事業	鬼越1丁目23番～北方1丁目16番地先
道路改良事業	本塙8～13番地先
都市計画道路3・4・15号整備事業	大野町2丁目786番3 外
道路維持補修事業	大野町2丁目656番地先
市排水機場維持管理事業	北方町4丁目1206番4 八幡6丁目20番18号
本庁管内公園緑地施設整備事業	南大野3丁目3番～大野町4丁目2180番地先 東菅野3丁目32番地先
公立保育園施設整備事業	塩焼3丁目11番15号
小学校修繕事業	大野町2丁目1877番地 外
小学校修繕事業（避難所トイレ修繕事業）	中山1丁目1番5号 外
中学校宮繕事業	大和田4丁目9番1号
コミュニティバス運行事業	北東部ルート

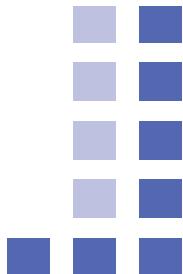
※ 本事業における寄附金については、日本中央競馬会から中山競馬場の売上高、開催日数、入場者数及び過去5か年の交付金額の平均金額等をもとに交付され対象事業に充当している。

※ 本事業は、8年度より日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金から、日本中央競馬会競馬場所在市地域貢献寄附金に名称変更され、以前まであった、距離制限及び第1要綱と第2要綱の区分は撤廃された。



5. 用語解説

用
語
解
說



(1) 財政指標等の主な用語説明

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、使途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営がされることになります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

性質別経費、義務的経費、目的別経費

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費に分類されます。普通建設事業のうち、国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、観光費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

財政力指数

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指標で、1に近く、また、1を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3ヵ年平均数値を使用しますが、本資料では、単年度数値を採用しています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど建設事業などの臨時の財政需要に対応できることになります。

公債費負担比率

市債の元利償還金である公債費に充当される一般財源が、一般財源総額に対してどの程度を占めているかを見るもので、財政構造の弾力性を示す指標です。15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

標準財政規模

国が定めた市的一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のこと、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うために必要なものです。

継続費

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、大規模な工事など2ヵ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

債務負担行為

継続費と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のこと、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

類似団体

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口15万人以上、第2次と第3次産業従事者を合わせた比率が90%以上かつ第3次産業従事者が65%以上であるIV-3類に属しています。IV-3類に属する都市は6年度決算で127市となっています。

(2) 当初予算書の主な用語説明

P（ページ）は、令和8年度当初予算書のページです。

アピアランスケア：P51

医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアのことです。

RPA：P109

「Robotic Process Automation」の呼称であり、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットにより自動化する技術のことです。

ASP：P111

「Application Service Provider」の呼称であり、インターネット等のネットワークを介してアプリケーションを利用するサービスや、そのサービス提供者のことです。

ブックディテクション：P133

図書館での貸出処理をしていない図書のICタグに反応し、警告音が鳴る機器のことです。

ピアカウンセラー：P189

ピアは仲間を意味し、障がいのある仲間の自立支援を行うカウンセラーのことです。

レスパイトサービス：P191

障がいのある方を介護する家庭のご家族に代わって、一時的に介護を代行するサービスです。

フッ化物：P237

フッ素と他の元素の無機化合物です。フッ素は単体では気体ですが、化合物として自然界に存在する元素で、空気・土・海や川の水・植物・食品などあらゆる物に含まれています。むし歯予防に有効なため、歯磨き粉に含まれている場合もあります。

2.5 次救急医療：P257

救急救命センターの指定を受けていないが、一刻を争う重篤な救急患者に対応できる設備・スタッフを備え、救急の受け入れを行う医療体制のことです。

CR 装置：P259

「Computed Radiography」の略称であり、デジタルX線画像読取装置のことです。X線画像情報をデジタル化し、安定した画質の画像を提供します。

コンポスト容器：P267

家庭から出た生ごみを土と混ぜて入れることによって、土の中の微生物等の働きにより、堆肥に変えるお手伝いをする容器のことです。

省エネ・創エネ：P281

窓・壁・床等の断熱化改修（省エネ）や太陽光発電設備等の設置（創エネ）を行うことです。二酸化炭素排出量の削減を目的として行うものです。

地域猫：P283

地域の理解と協力を得て、地域住民の認知と合意が得られている特定の飼い主のいない猫のことです。その地域にあった方法で管理者を明確にし、対象となる猫を把握するとともに、餌やふん尿の管理、不妊去勢手術の徹底、周辺美化など地域のルールに基づいて適切に管理し、これ以上数を増やす一代限りの生を全うさせる猫を指します。

オージオメーター：P387

聴力検査用機器のことです。

セグメント：P625

「断片」「一部分」の意味であり、特定の基準をもとに細分化又は分割した一つひとつの要素のことです。

令和8年2月 発行

令和8年度 当初予算案説明

編集・発行 市川市 財政部 財政課

〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号

電話 047-334-1111（代表）

